

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	3,246,833	2,640,737	実質収支比率	4.2	4.3																																																																																																																							
市町村名	佐井村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	3,158,376	2,538,353	経常収支比率	88.1	(92.3)	(92.2)																																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	88,457	102,384	(※1)																																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,362	32,795	標準財政規模	1,662,789	1,616,445																																																																																																																							
								実質収支	69,095	69,589	財政力指数	0.11	0.11																																																																																																																							
人口	27年国調(人)	2,148	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-494	14,567	公債費負担比率	12.0	15.4																																																																																																																								
	22年国調(人)	2,422			過疎	○	積立金	158,316	87,703	健全化判断比率																																																																																																																										
	増減率(%)	-11.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	2,237	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
	うち日本人(人)	2,235		第1次	240	297	指数表選定	○	実質単年度収支	157,822	102,270	実質公債費比率	12.8	14.0																																																																																																																						
	27.01.01(人)	2,292	第2次	22.2	25.4			基準財政収入額	169,379	164,044	資金不足比率(※4)																																																																																																																									
	うち日本人(人)	2,290		340	331			基準財政需要額	1,543,182	1,449,675																																																																																																																										
	増減率(%)	-2.4	第3次	31.5	28.3			標準税収入額等	211,964	208,795																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-2.4		499	540			経常経費充当一般財源等	1,471,293	1,416,869																																																																																																																										
面積(km ²)	135.04			46.2	46.2			歳入一般財源等	2,361,222	2,029,285																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	16																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	906																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,735,881	1,893,178																																																																																																																									
	市区町村長	1	5,180		一般職員	40	112,160	2,804	うち公的資金	1,516,741	1,639,721																																																																																																																									
	副市区町村長	1	4,656		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	182,161	250,433																																																																																																																									
	教育長	1	4,400		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																									
	議会議長	1	2,421		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,299	1,298																																																																																																																									
	議会副議長	1	2,016		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	649,454	491,138																																																																																																																									
	議会議員	6	1,926		合計	40	112,160	2,804	減債基金	303,763	268,727																																																																																																																									
						ラスパレス指数	94.7			その他特定目的基金	668,835	858,344																																																																																																																								
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(5) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 一部事務組合下北医療センター</td> <td></td> <td>(15) 佐井定期観光</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 下北地域広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 青森県後期高齢者広域連合(一般会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 青森県後期高齢者広域連合(特別会計分)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 青森県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 青森県交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 青森県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 青森県市長会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 簡易水道事業特別会計		(7) 一部事務組合下北医療センター		(15) 佐井定期観光					(3) 介護保険特別会計				(6) 下水道事業特別会計		(8) 下北地域広域行政事務組合							(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 青森県後期高齢者広域連合(一般会計分)													(10) 青森県後期高齢者広域連合(特別会計分)													(11) 青森県市町村総合事務組合													(12) 青森県交通災害共済組合													(13) 青森県市町村職員退職手当組合													(14) 青森県市長会館管理組合				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 簡易水道事業特別会計		(7) 一部事務組合下北医療センター		(15) 佐井定期観光																																																																																																																										
		(3) 介護保険特別会計				(6) 下水道事業特別会計		(8) 下北地域広域行政事務組合																																																																																																																												
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 青森県後期高齢者広域連合(一般会計分)																																																																																																																												
								(10) 青森県後期高齢者広域連合(特別会計分)																																																																																																																												
								(11) 青森県市町村総合事務組合																																																																																																																												
								(12) 青森県交通災害共済組合																																																																																																																												
								(13) 青森県市町村職員退職手当組合																																																																																																																												
								(14) 青森県市長会館管理組合																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	163,728	5.0	163,728	10.3	普通税	163,728	100.0	-	
地方譲与税	10,678	0.3	10,678	0.7	法定普通税	163,728	100.0	-	
利子割交付金	216	0.0	216	0.0	市町村民税	51,764	31.6	-	
配当割交付金	401	0.0	401	0.0	個人均等割	2,916	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	280	0.0	280	0.0	所得割	44,701	27.3	-	
地方消費税交付金	41,664	1.3	41,664	2.6	法人均等割	2,143	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,004	1.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,755	58.5	-	
自動車取得税交付金	1,819	0.1	1,819	0.1	うち純固定資産税	84,440	51.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,145	2.5	-	
地方特例交付金	341	0.0	341	0.0	市町村たばこ税	12,064	7.4	-	
地方交付税	1,535,769	47.3	1,373,803	86.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,373,803	42.3	1,373,803	86.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	161,961	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,754,896	54.0	1,592,930	100.0	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,701	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	6,821	0.2	175	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,977	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	204,598	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	663,613	20.4	-	-	合計	163,728	100.0	-	
財産収入	8,982	0.3	-	-					
寄附金	8,380	0.3	-	-					
繰入金	343,688	10.6	-	-					
繰越金	67,589	2.1	-	-					
諸収入	78,188	2.4	67	0.0					
地方債	102,400	3.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	77,000	2.4	-	-					
歳入合計	3,246,833	100.0	1,593,172	100.0					

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	92.9
市町村民税	99.0	91.0
純固定資産税	98.1	92.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	385,203	実質収支	-8,703
下水道	122,914	再差引収支	-18,046
簡易水道	84,553	加入世帯数(世帯)	483
病院	26,358	被保険者数(人)	873
上水道	-	被保険者	86
国民健康保険	53,219	1人当り	125
その他	98,159	保険税(料)収入額	303
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	52,600	1.7	-	52,600
総務費	840,574	26.6	41,910	564,804
民生費	397,612	12.6	2,970	275,647
衛生費	335,531	10.6	-	326,997
労働費	8	0.0	-	8
農林水産業費	429,347	13.6	23,208	101,717
商工費	53,048	1.7	3,451	20,901
土木費	177,010	5.6	78,894	134,393
消防費	235,782	7.5	32,826	206,478
教育費	341,704	10.8	210,881	305,616
災害復旧費	9,817	0.3	-	-
公債費	285,343	9.0	-	283,604
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,158,376	100.0	394,140	2,272,765

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	732,542	23.2	628,990	604,079	36.2
人件費	333,817	10.6	315,125	291,019	17.4
うち職員給	183,975	5.8	169,696	-	-
扶助費	113,382	3.6	30,261	29,456	1.8
公債費	285,343	9.0	283,604	283,604	17.0
元利償還金	284,615	9.0	282,876	282,876	16.9
うち元金	259,697	8.2	257,958	257,958	15.4
うち利子	24,918	0.8	24,918	24,918	1.5
一時借入金利子	728	0.0	728	728	0.0
その他の経費	2,021,877	64.0	1,362,269	867,214	51.9
物件費	505,539	16.0	357,120	228,003	13.7
維持補修費	33,221	1.1	13,651	6,222	0.4
補助費等	543,474	17.2	442,419	397,264	23.8
うち一部事務組合負担金	330,543	10.5	329,670	324,274	19.4
繰出金	358,845	11.4	330,329	235,725	14.1
積立金	312,469	9.9	218,220	-	-
投資・出資金・貸付金	268,329	8.5	530	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	403,957	12.8	281,506	-	-
うち人件費	18,908	0.6	18,908	-	-
普通建設事業費	394,140	12.5	281,506	-	-
うち補助	32,316	1.0	10,028	-	-
うち単独	342,955	10.9	270,909	-	-
災害復旧事業費	9,817	0.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,158,376	100.0	2,272,765	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 青森県佐井村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,247	3,158	88	69	343	1,736	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,247	3,158	88	69	343	1,736	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	487	496	▲9	▲9	-	-	-	-	
2 介護保険特別会計	306	301	5	5	55	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	26	26	-	-	14	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	127	127	-	-	85	316	157	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	187	187	-	-	123	1,078	361	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				▲4		1,394	518		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 一部事務組合下北医療センター	12,666	12,043	623	167	2,279	6,648	17	
2 下北地域広域行政事務組合	6,268	6,238	30	30	12	4,613	234	
3 青森県後期高齢者広域連合(一般会計分)	482	451	31	31	20	-	-	
4 青森県後期高齢者広域連合(特別会計分)	160,773	157,982	2,791	2,789	2,417	-	-	
5 青森県市町村総合事務組合	961	937	24	24	5	-	-	
6 青森県交通災害共済組合	184	176	8	8	3	-	-	
7 青森県市町村職員退職手当組合	12,251	10,146	2,106	2,106	-	-	-	
8 青森県市長会館管理組合	7	7	0	0	-	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,155		11,261	251	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 佐井定期観光	▲2	37	128	0	0	0	0	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						128	0	0	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

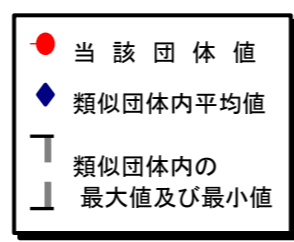
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

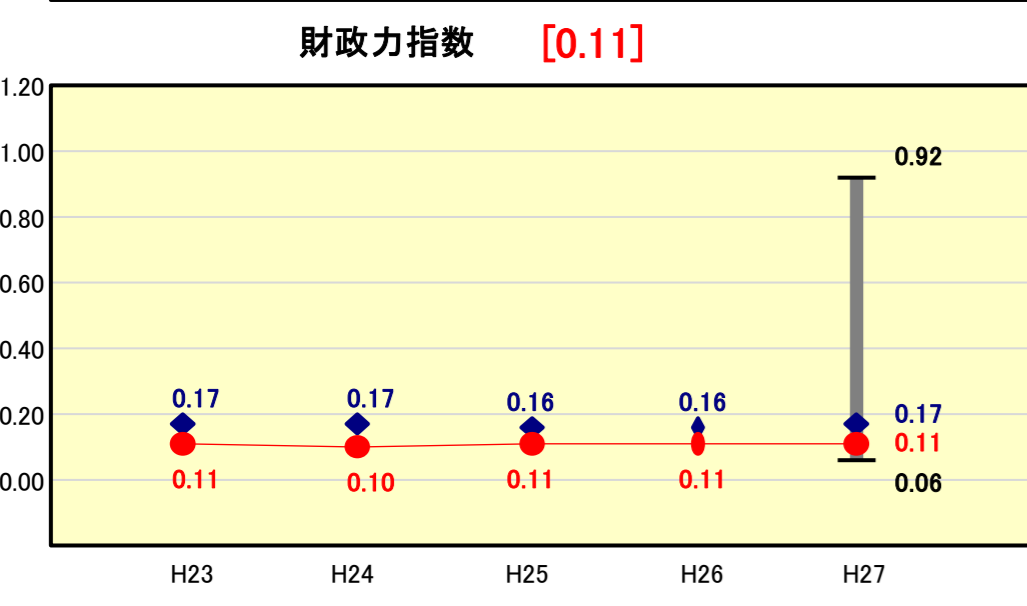
青森県佐井村

人口	2,237	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,235	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	3,246,833	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,158,376	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	69,095	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,662,789	千円			
地方債現在高	1,735,881	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

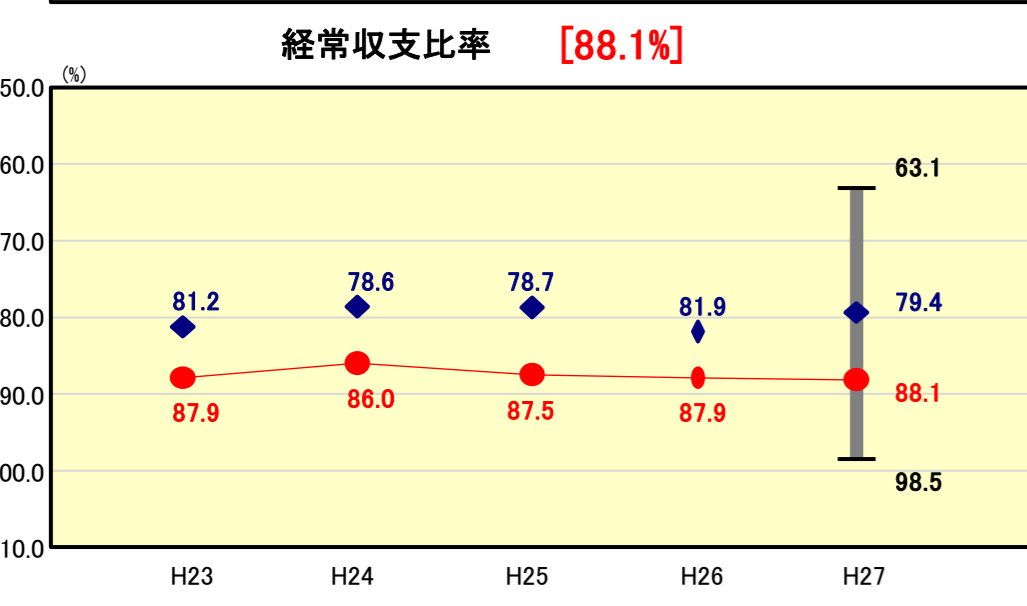
財政力



類似団体内順位 117/147 全国平均 0.50 青森県平均 0.32

財政力指数の分析欄
 人口の減少や高齢化に加え、近年の公共事業の減少や漁業不振により、村税等の自主財源が低く財政基盤が弱いため、類似団体平均を0.06ポイント下回っている。
 今後も自主財源の根幹である村税の収納率向上に努めるとともに、普通建設事業及び地方債の抑制による公債費の削減に取り組むなど行財政の効率化を図る。

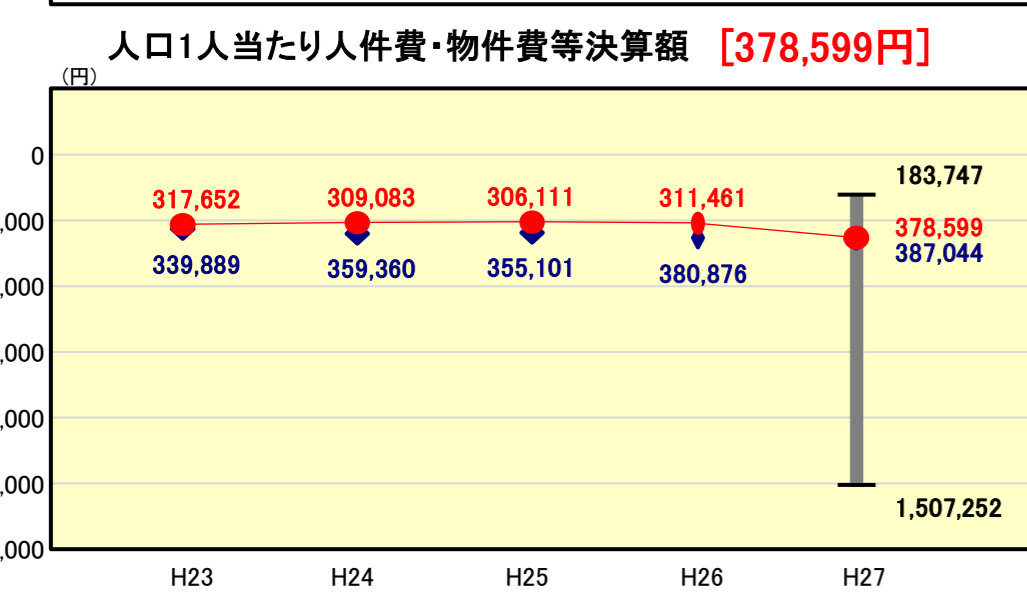
財政構造の弾力性



類似団体内順位 129/147 全国平均 90.0 青森県平均 89.3

経常収支比率の分析欄
 昨年度より歳出経常一般財源は3.8%増加しているものの、普通交付税も3.1%増加したことにより経常収支比率は0.2ポイントの増加となった。
 類似団体と比較すると8.7ポイントも上回っているため、今後も事務事業の見直しを怠ることなく継続するとともに、人件費、公債費の義務的経費の削減に取り組む、財政構造の弾力性の確保に努める。

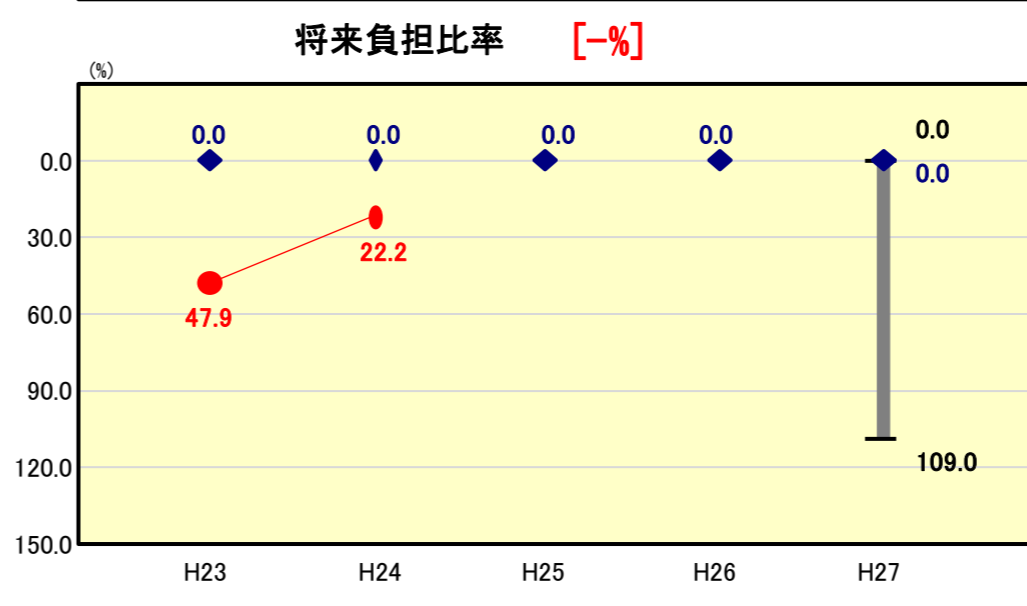
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 67/147 全国平均 121,920 青森県平均 122,213

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 過去から実施している職員新規採用抑制や、指定管理者制度の導入、さらにはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合に委託しているため、類似団体平均を下回っている。
 一部事務組合の人件費、物件費等に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費、物件費等に充てる繰出し金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は増加することとなる。
 今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

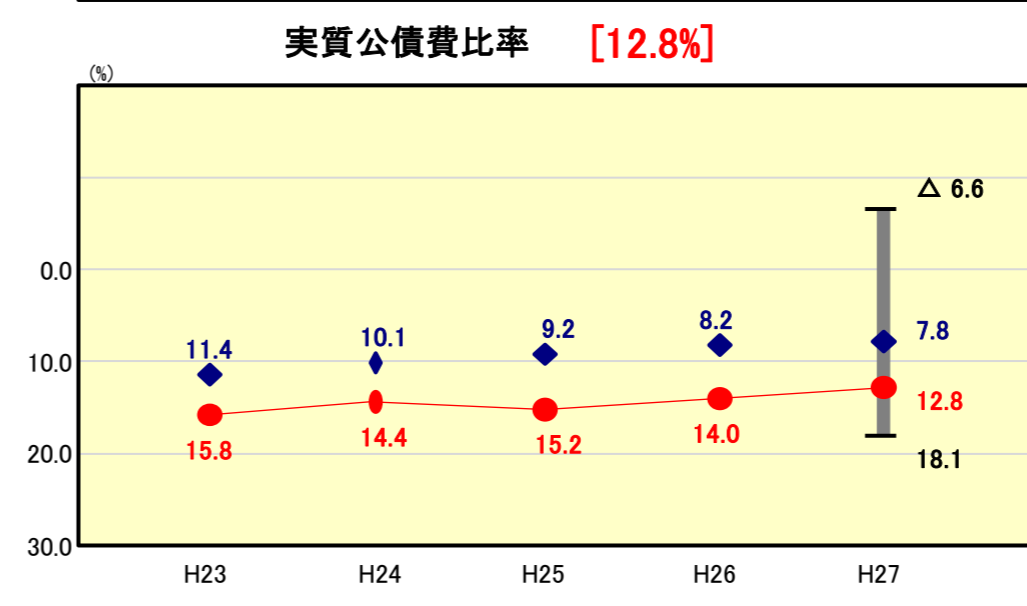
将来負担の状況



類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 青森県平均 84.4

将来負担比率の分析欄
 年々比率が下がってきているが、これは職員数の減や、過去の大型整備事業の返済を終えたことによる一般会計の地方債現在高の減少、さらには充当可能基金現在高の増加が影響している。
 しかし、今後は一部事務組合下北医療センターや下北地域広域行政事務組合に対する一般会計負担金等が比率を押し上げる要因となる見込みのため、経営健全化に係る取り組み及び進展を見極めつつ、比率の悪化を防ぐように努める。

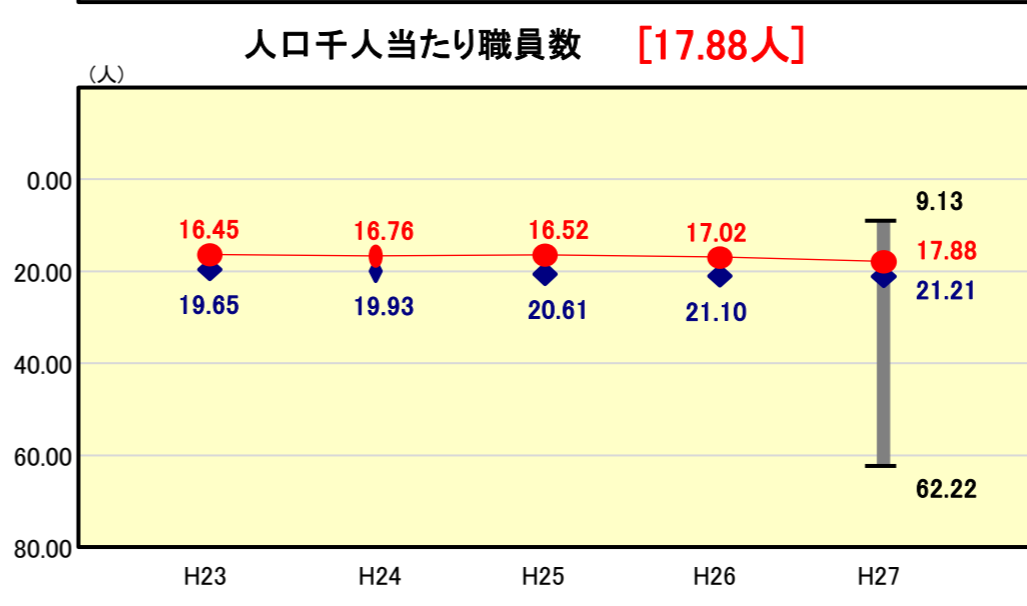
公債費負担の状況



類似団体内順位 139/147 全国平均 7.4 青森県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄
 近年の公共事業の減少により、徐々に比率が下がってきてはいるものの、類似団体平均を5.0ポイント上回っている。上回っている主な要因としては、下水道事業特別会計の償還がピークを迎えていることである。
 今後も新規の地方債の発行にあたっては厳選し、計画的に進めることにより、引き続き比率の改善に努め、同意基準である18%以下を維持するように努める。

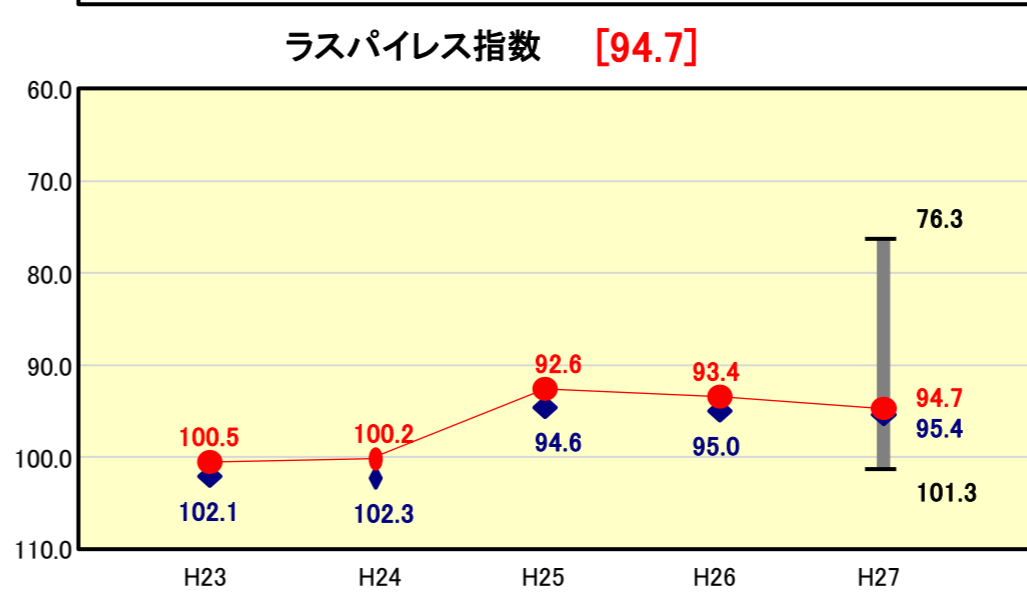
定員管理の状況



類似団体内順位 46/147 全国平均 6.96 青森県平均 6.80

人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの退職者不補充(平成14年度から平成20年度までは新規採用者なし)が大きな要因となり、その後は定員適正化計画に則り退職者数と採用者数の均衡を図ることににより類似団体平均を3ポイント以上下回った状態が続き平成27年度においても3.33ポイント下回っている。
 今後は「佐井村行財政改革大綱」及び「佐井村第4次長期総合計画」に基づき、組織機構の合理化、事務事業の見直しを更に進めて、職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 55/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 厳しい財政状況の中、財源確保として平成17年度から26年度まで職員の本給をカット(一般職2%、特別職20~30%)、手当では期末勤勉手当の3%カットや管理職手当凍結及び、特別勤務手当の廃止を行ってきた。
 平成27年度においても同様に、職員の本給カット(一般職2%、特別職20~30%)を継続し、管理職手当は70%カットを行っており、類似団体平均と比較しても0.7ポイント下回っている。
 今後は退職者と新規採用者のバランスから今年度の数値を維持するものと見込んでいる。

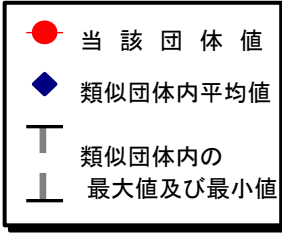
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

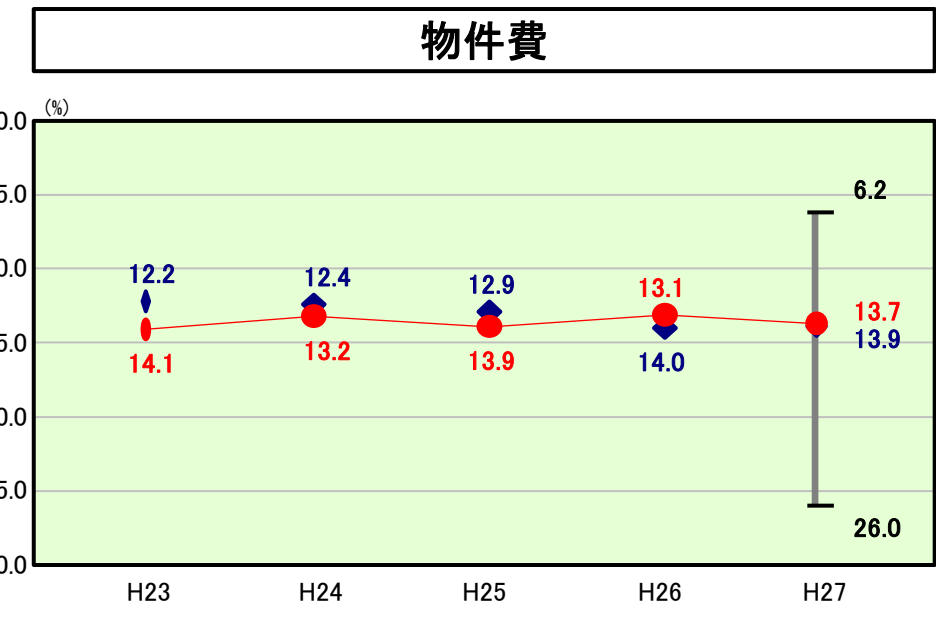
青森県佐井村

経常収支比率の分析

人口	2,237	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,235	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	3,246,833	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,158,376	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	69,095	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,662,789	千円			



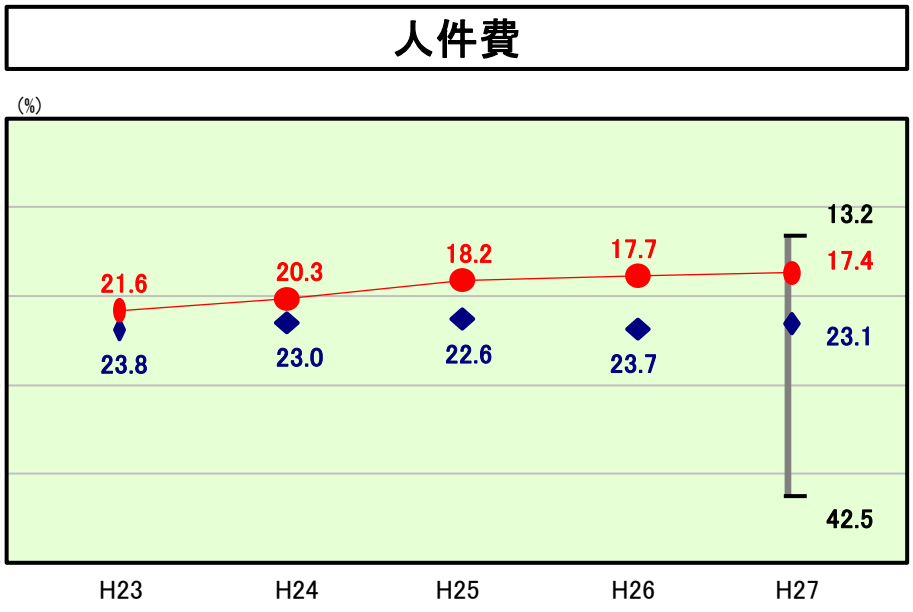
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 76/147 全国平均 14.3 青森県平均 12.1

物件費の分析欄

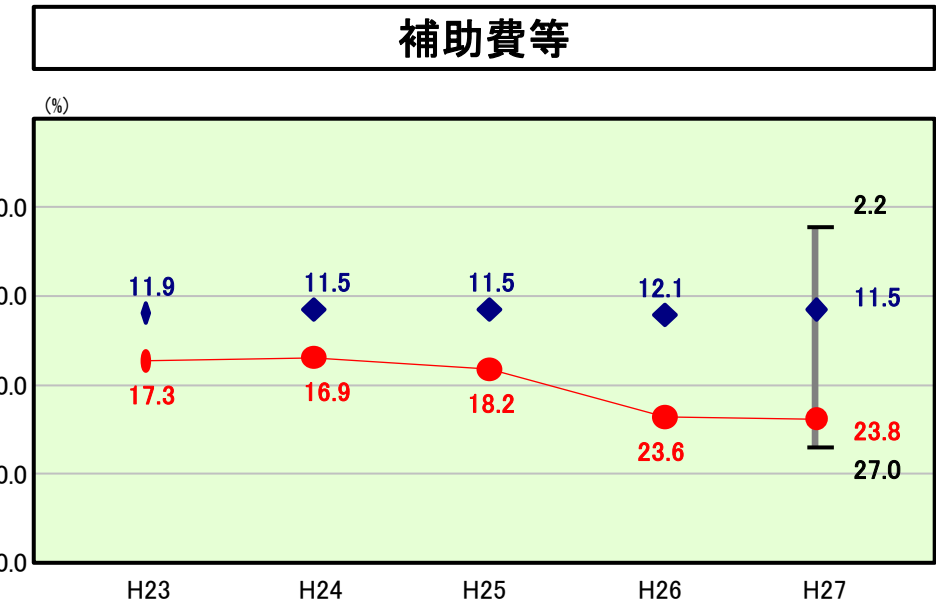
物件費に係る経常収支比率が高い要因は、指定管理者制度の導入を推進してきたことによるものである。よって、人件費や扶助費から委託料へシフトしており、一番の大きな移動は平成22年度に保育所運営事業に指定管理者制度を導入したことである。このことは、物件費が上昇しているのに対し、扶助費が低下したという比率の推移にも表れている。



類似団体内順位 8/147 全国平均 23.3 青森県平均 18.9

人件費の分析欄

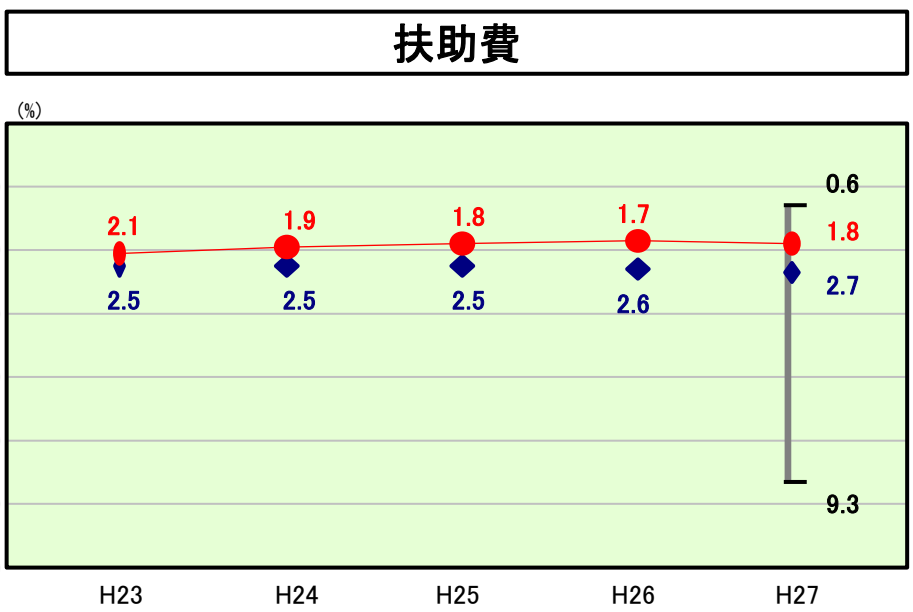
前年度と比べ0.3ポイント下回っており、類似団体平均を5.7ポイントも下回っている。これは新規採用者の抑制による職員数の削減やごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。今後も職員数の適正化を維持していくとともに、組織体制の維持・安定を図る中で人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 146/147 全国平均 10.0 青森県平均 14.4

補助費等の分析欄

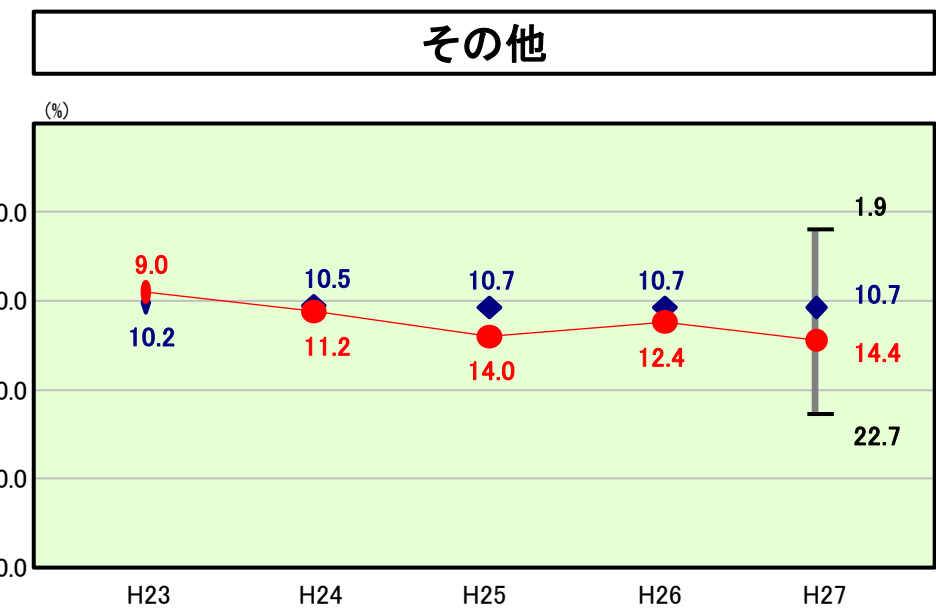
類似団体を大きく上回っている要因は、ごみ、し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。補助費等のうち60.8%が一部事務組合負担金であり、経常経費一般財源等については81.6%であることから、その推移を十分留意する必要がある。



類似団体内順位 44/147 全国平均 11.8 青森県平均 10.4

扶助費の分析欄

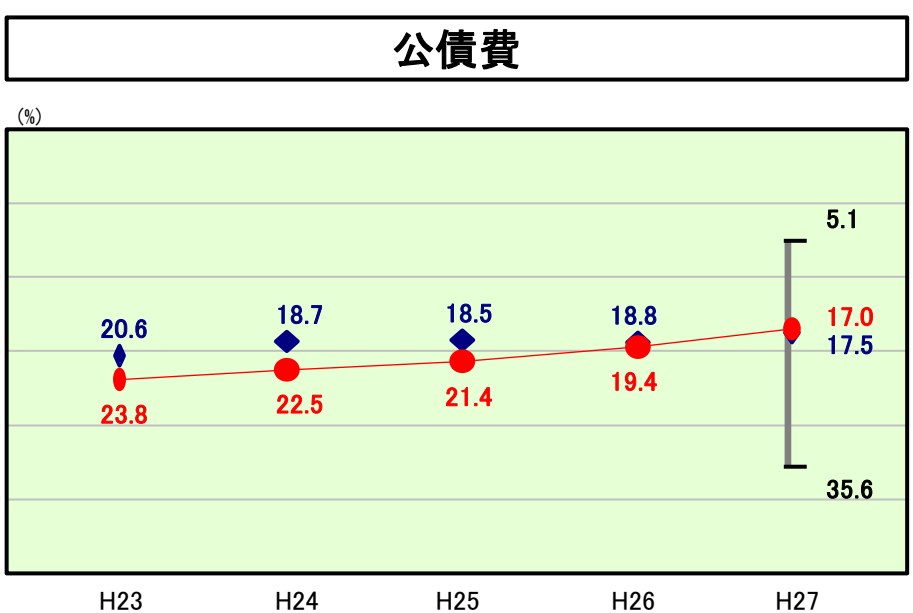
類似団体平均と比較すると0.9ポイント下回っているものの、差が均衡している。これは障害者自立支援給付費や乳幼児医療扶助費、さらには村で単独で実施している児童生徒医療扶助費が影響している。今後は事業内容の精査に努めていく必要がある。



類似団体内順位 122/147 全国平均 13.2 青森県平均 14.5

その他の分析欄

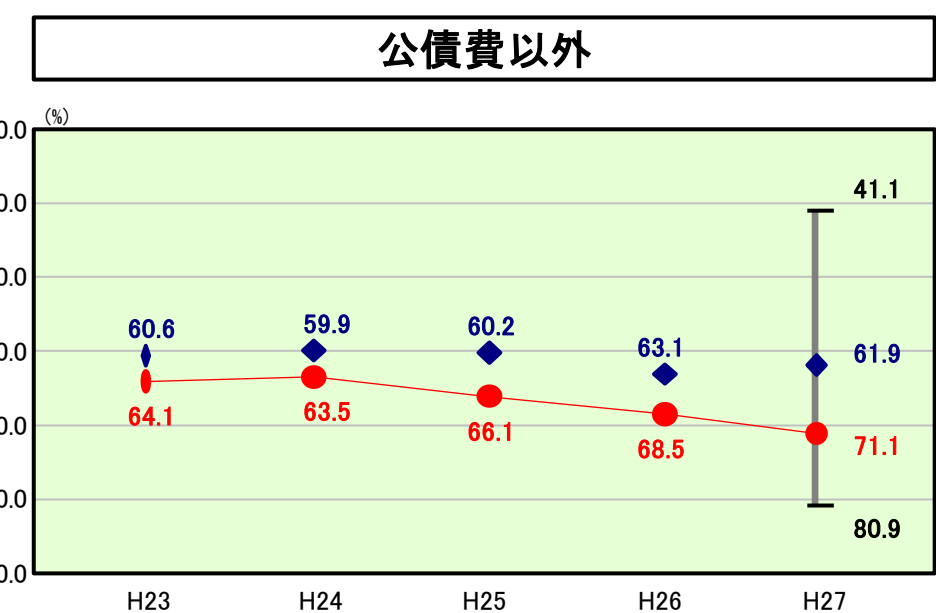
その他の係るものは繰出金、維持補修費であるが、類似団体平均を3.7ポイント上回った。この要因としては繰出金だが、下水道施設の維持管理費や公債費がピークを迎えていることである。また、地理的条件による集落の点在の為費用が嵩んでおり、公営企業会計への繰出金多額となっている。公営企業会計については、経費を節減するとともに、独立採算制の原則に立ち返った料金の見直し等により、普通



類似団体内順位 82/147 全国平均 17.4 青森県平均 19.0

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回っている。これは過去の大型整備事業の返済を終え、一般会計の公債費自体は減少傾向にある。しかし、下水道事業特別会計の償還がピークを迎えていることから、全会計での公債費の負担は非常に大きい状況である。今後も引き続き地方債の発行を伴う普通建設事業の抑制に努め、改善を図る。



類似団体内順位 121/147 全国平均 72.6 青森県平均 70.3

公債費以外の分析欄

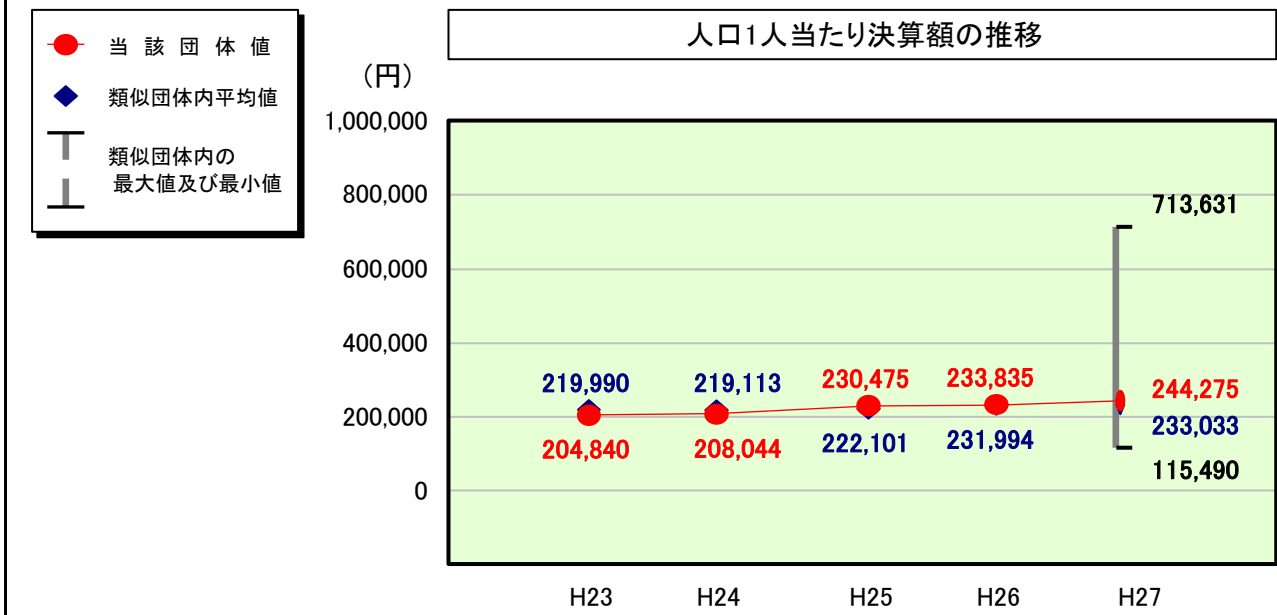
類似団体平均と比較すると9.2ポイントも上回っている。これは補助費等と物件費が要因であり、特に一部事務組合(下北地域広域行政事務組合)への負担金が大きく影響している。今後は一部事務組合負担金の推移に十分留意する必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

青森県佐井村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

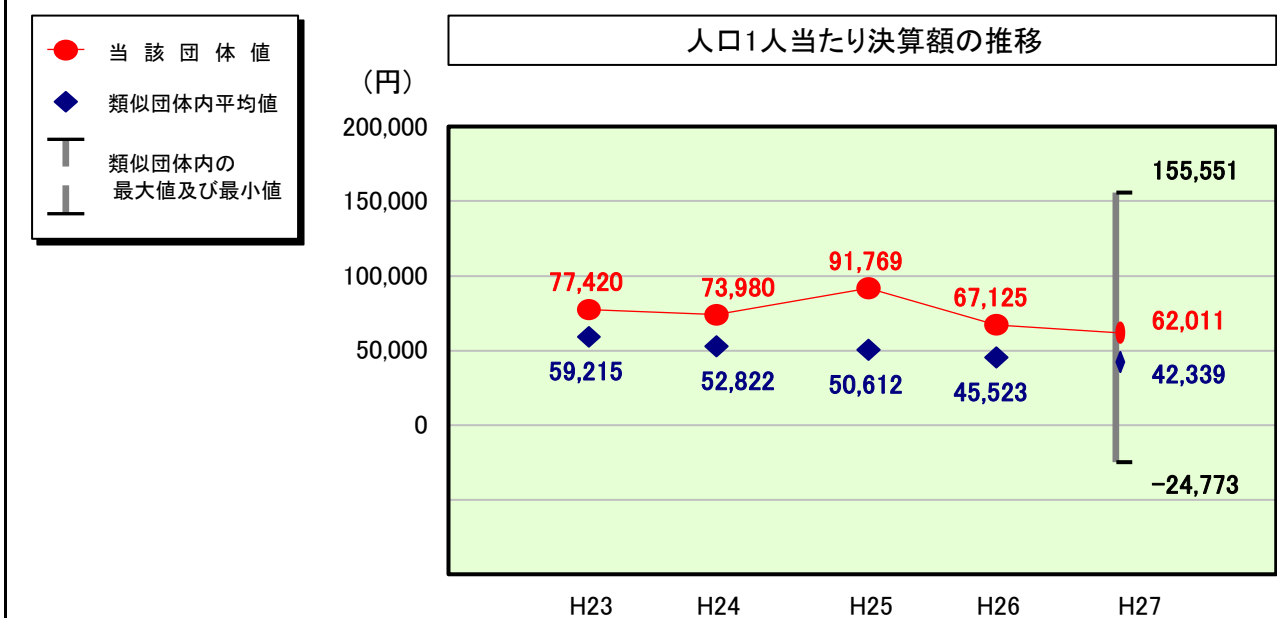
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	333,817	149,225	187,155	▲ 20.3
賃金(物件費)	24,239	10,835	20,525	▲ 47.2
一部事務組合負担金(補助費等)	171,629	76,723	27,959	174.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	6,439	2,878	2,910	▲ 1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,971	16,080	9,160	75.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,908	8,452	4,580	84.5
▲退職金	▲ 44,560	▲ 19,920	▲ 19,254	3.5
合計	546,443	244,275	233,033	4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.88	21.21	▲ 3.33
ラスパイレス指数	94.7	95.4	▲ 0.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

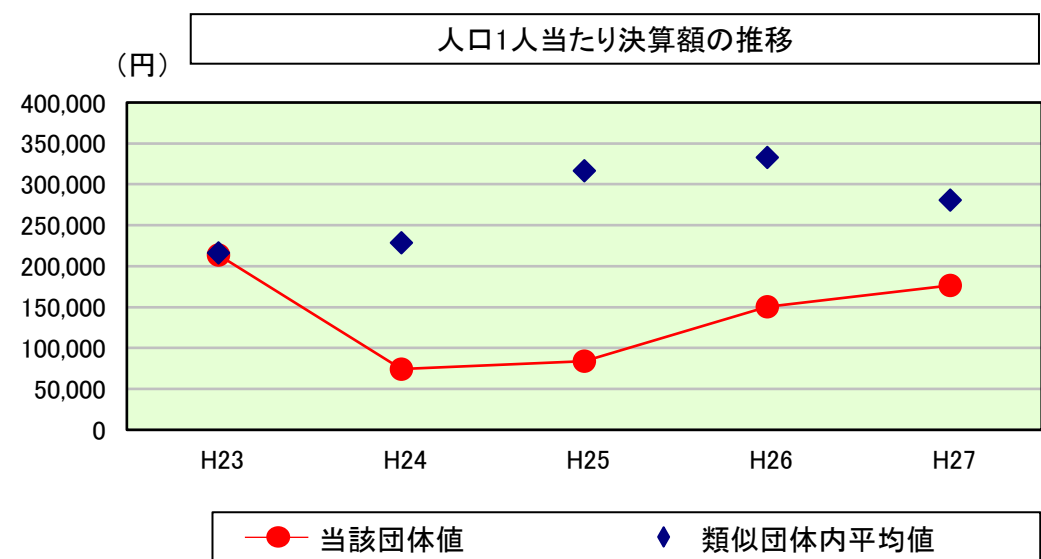


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	284,615	127,231	137,219	▲ 7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,235	47,937	30,414	57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	44,548	19,914	5,195	283.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	354	158	40	295.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,960	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 298,034	▲ 133,229	▲ 124,831	6.7
合計	138,718	62,011	42,339	46.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

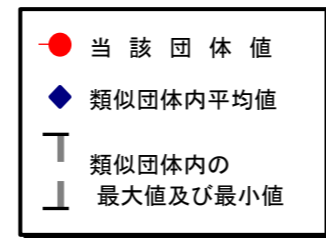
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	520,068	213,844	▲ 17.6	216,155	▲ 35.3	17.7
うち単独分	169,454	69,677	▲ 23.5	108,827	▲ 19.6	▲ 3.9
H24	177,494	74,359	▲ 65.2	228,305	5.6	▲ 70.8
うち単独分	90,518	37,921	▲ 45.6	86,611	▲ 20.4	▲ 25.2
H25	198,348	84,010	13.0	316,331	38.6	▲ 25.6
うち単独分	43,362	18,366	▲ 51.6	106,387	22.8	▲ 74.4
H26	344,679	150,384	79.0	333,013	5.3	73.7
うち単独分	310,556	135,496	637.8	126,732	19.1	618.7
H27	394,140	176,191	17.2	280,458	▲ 15.8	33.0
うち単独分	342,955	153,310	13.1	127,286	0.4	12.7
過去5年間平均	326,946	139,758	5.3	274,852	▲ 0.3	5.6
うち単独分	191,369	82,954	106.0	111,169	0.5	105.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

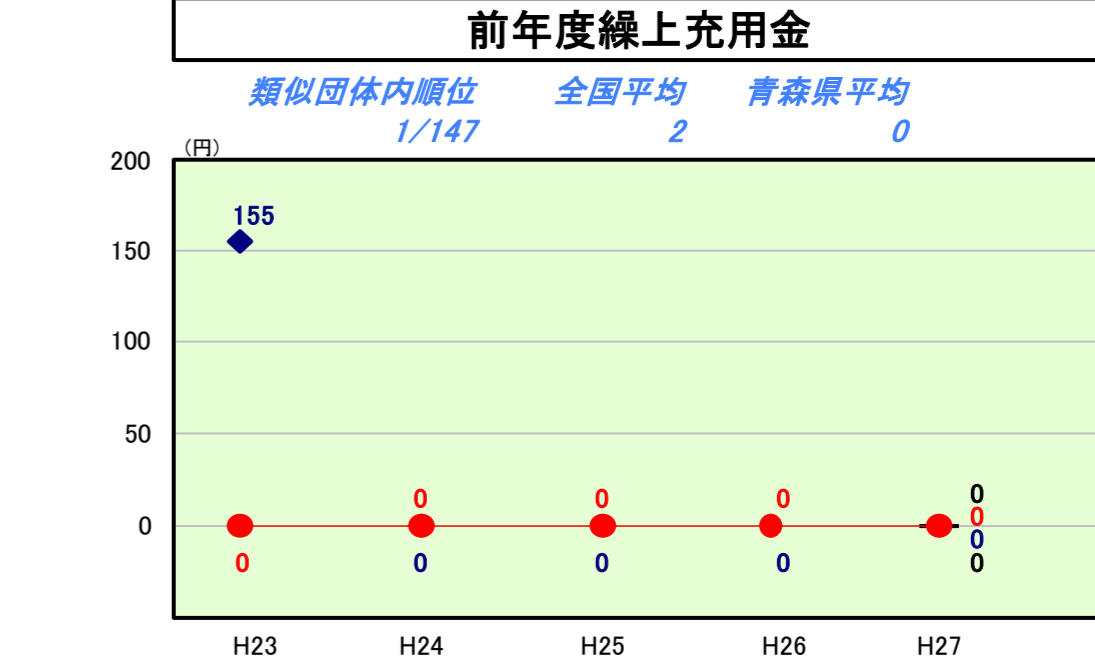
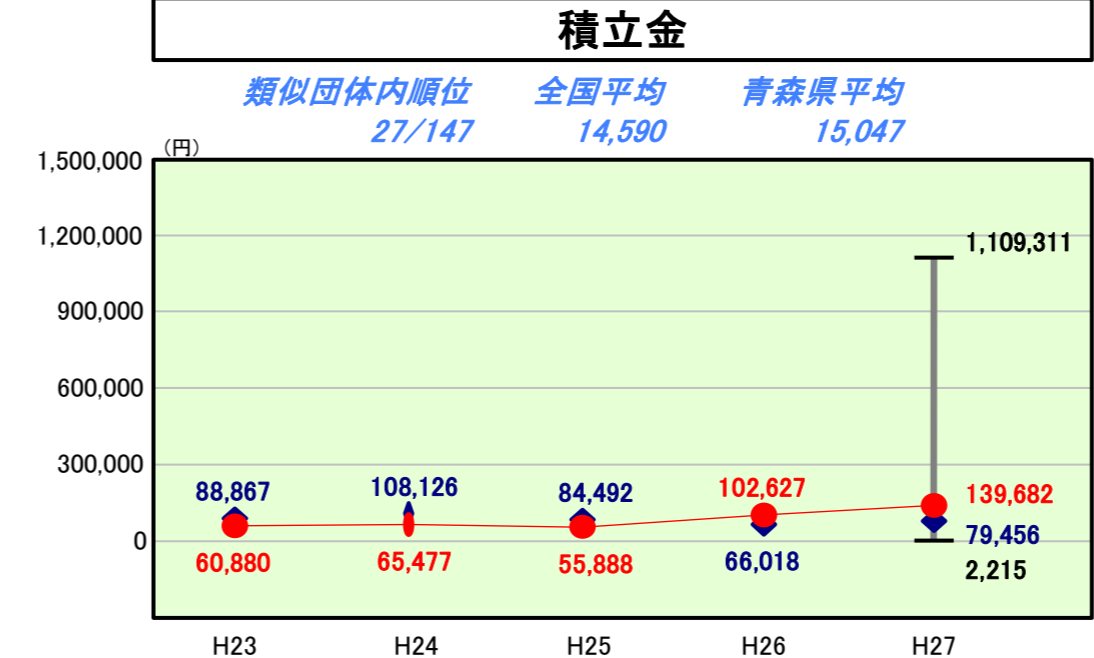
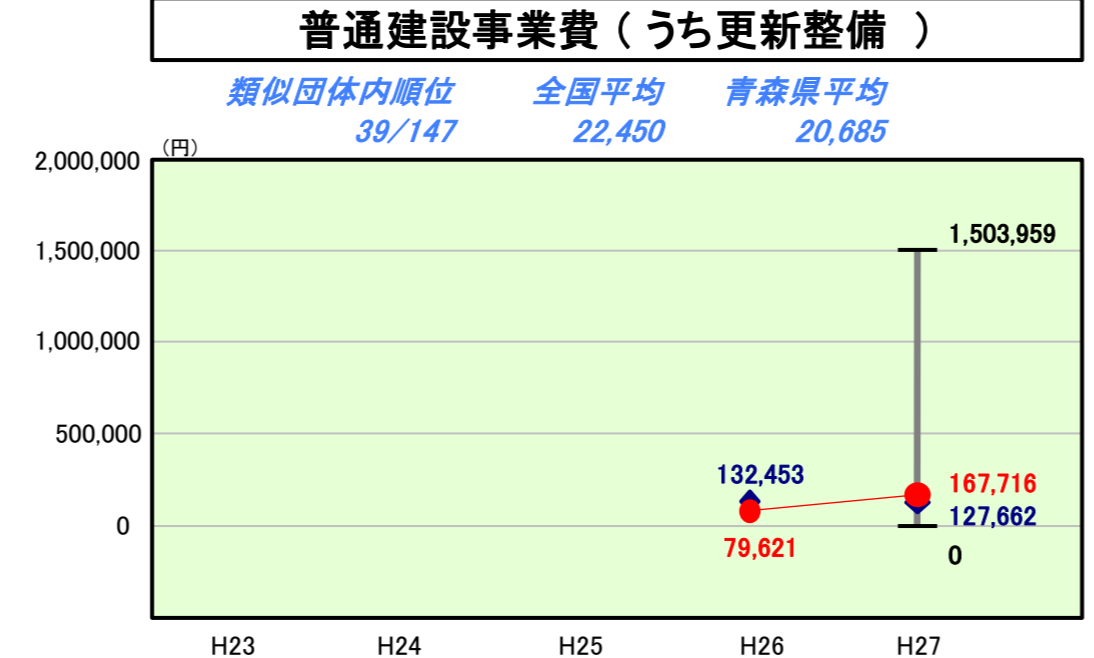
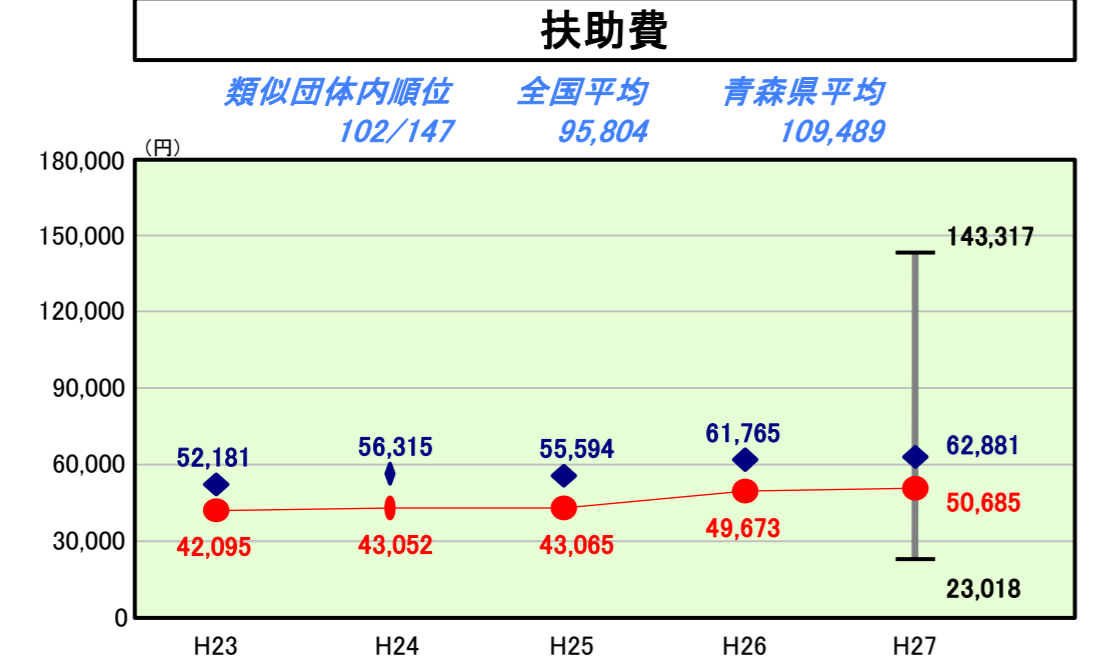
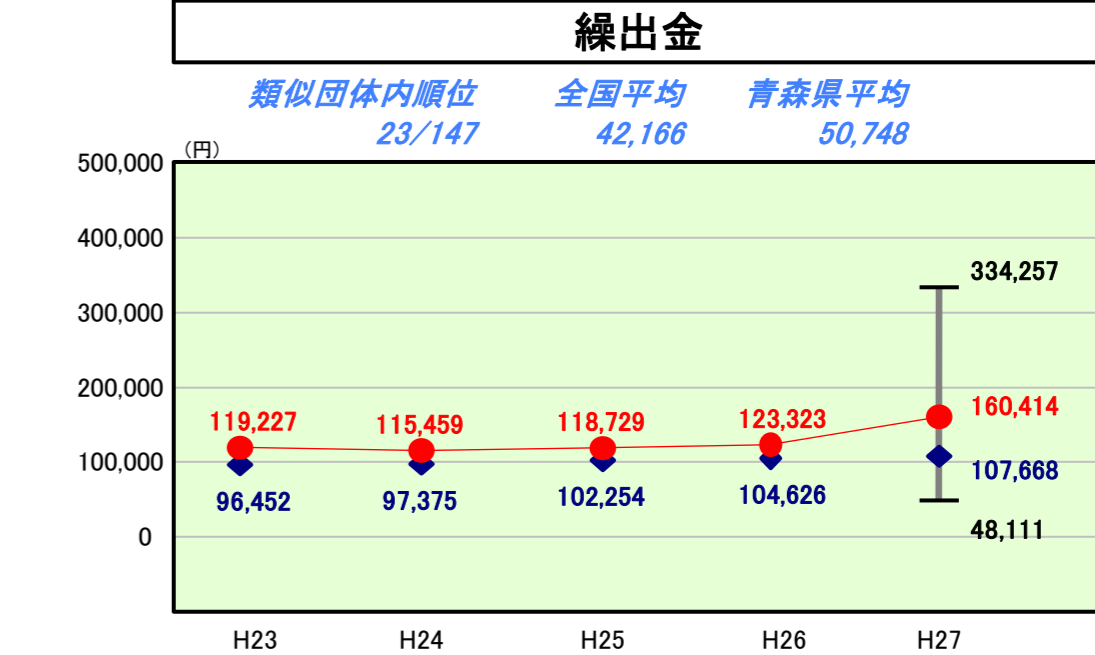
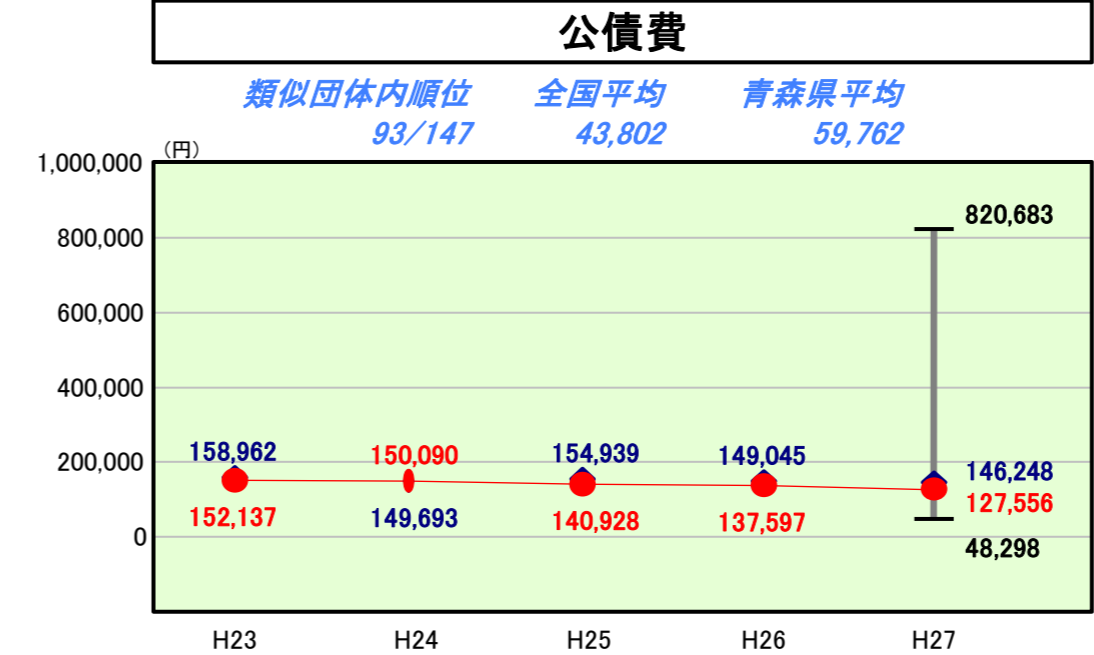
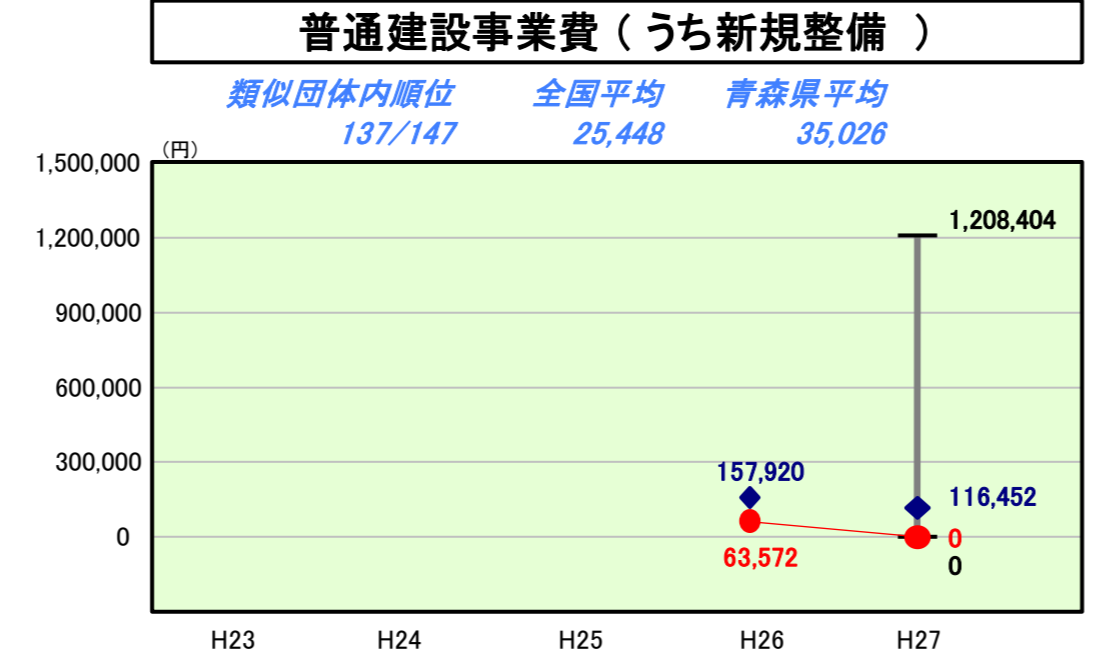
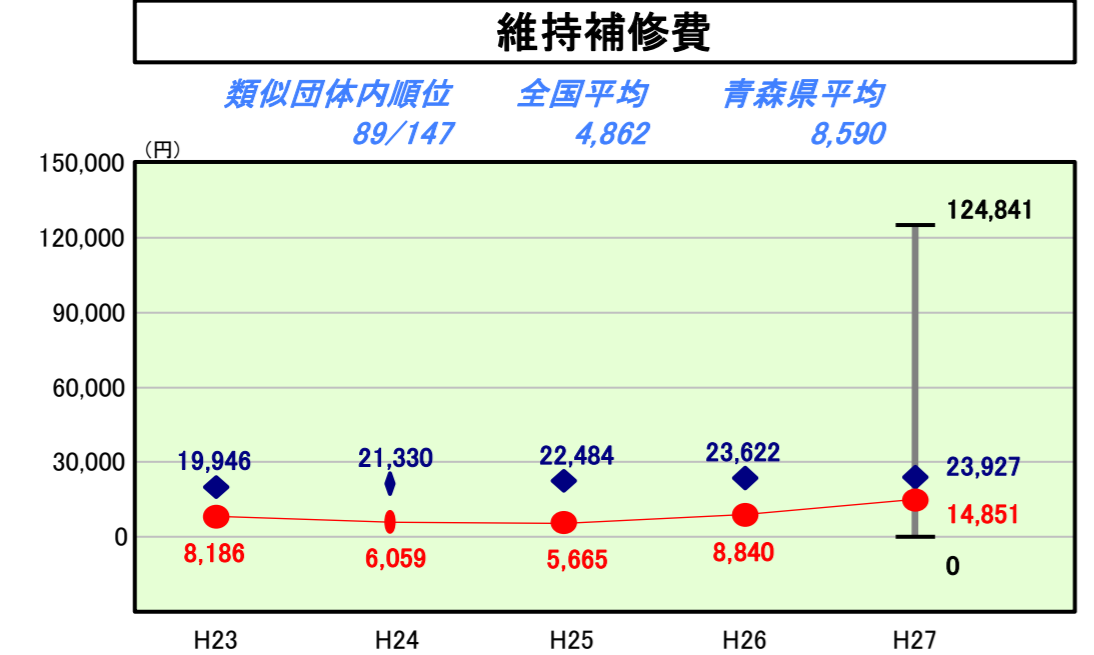
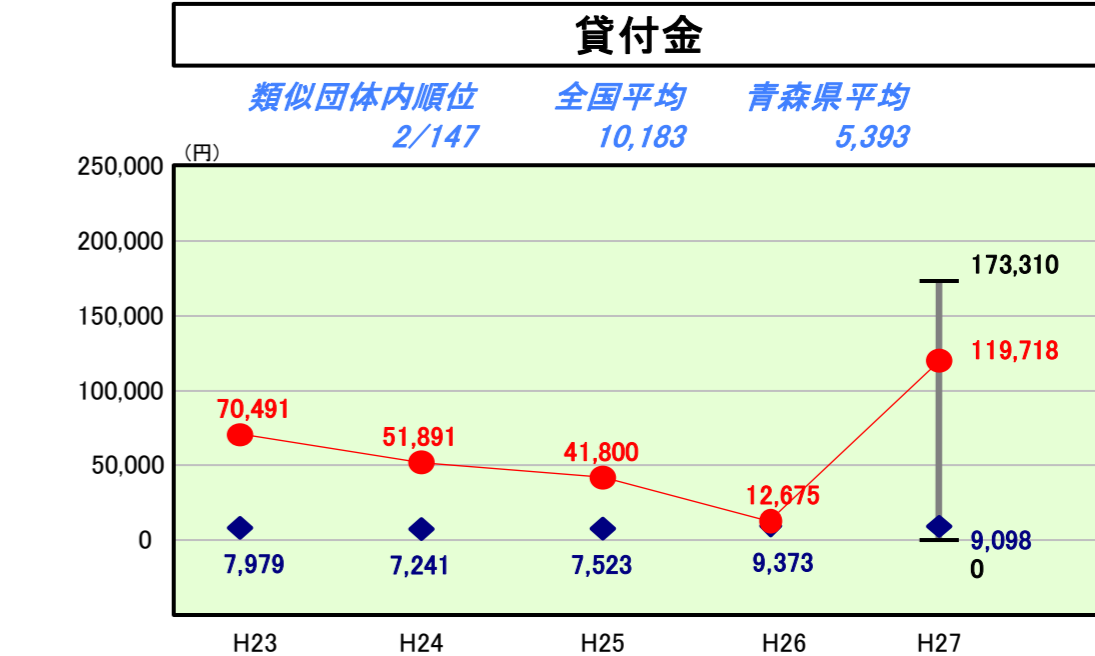
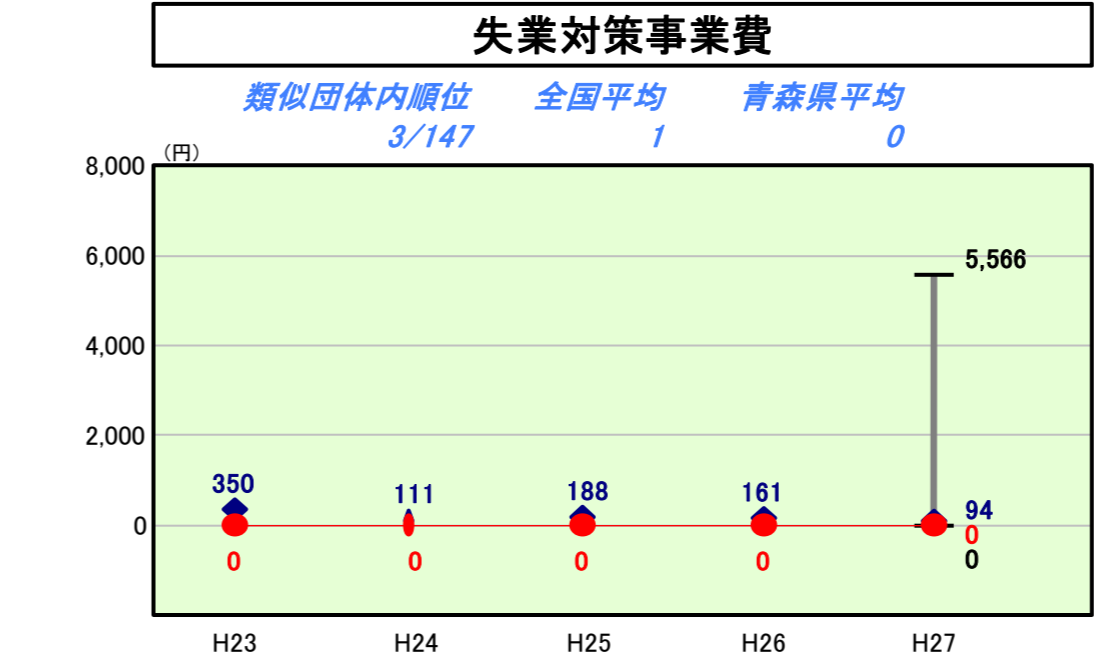
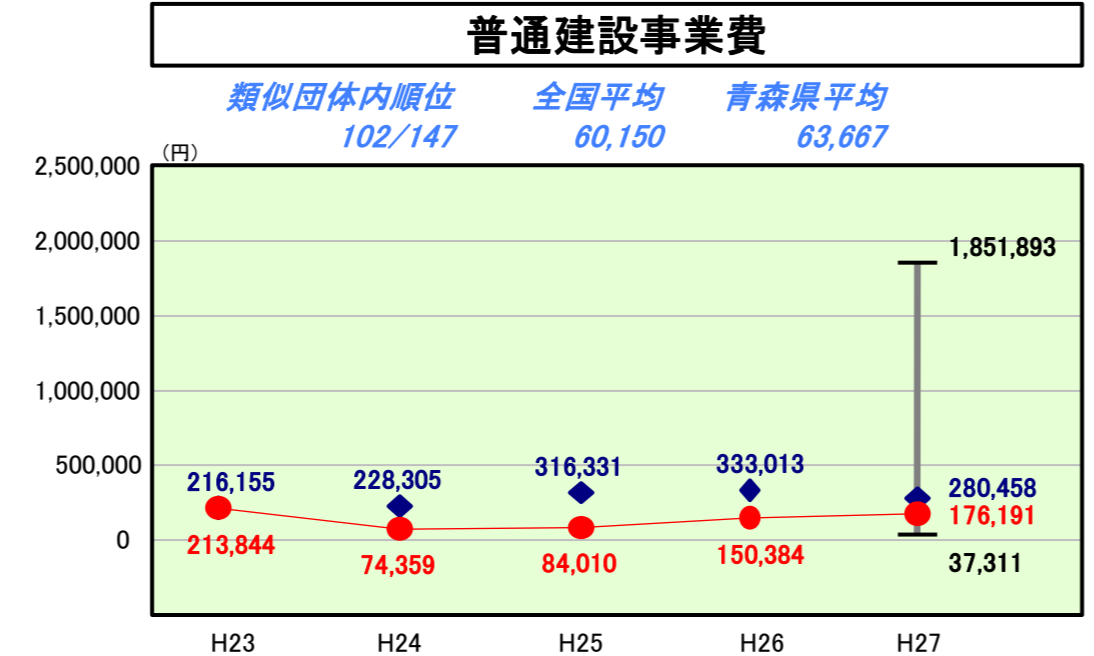
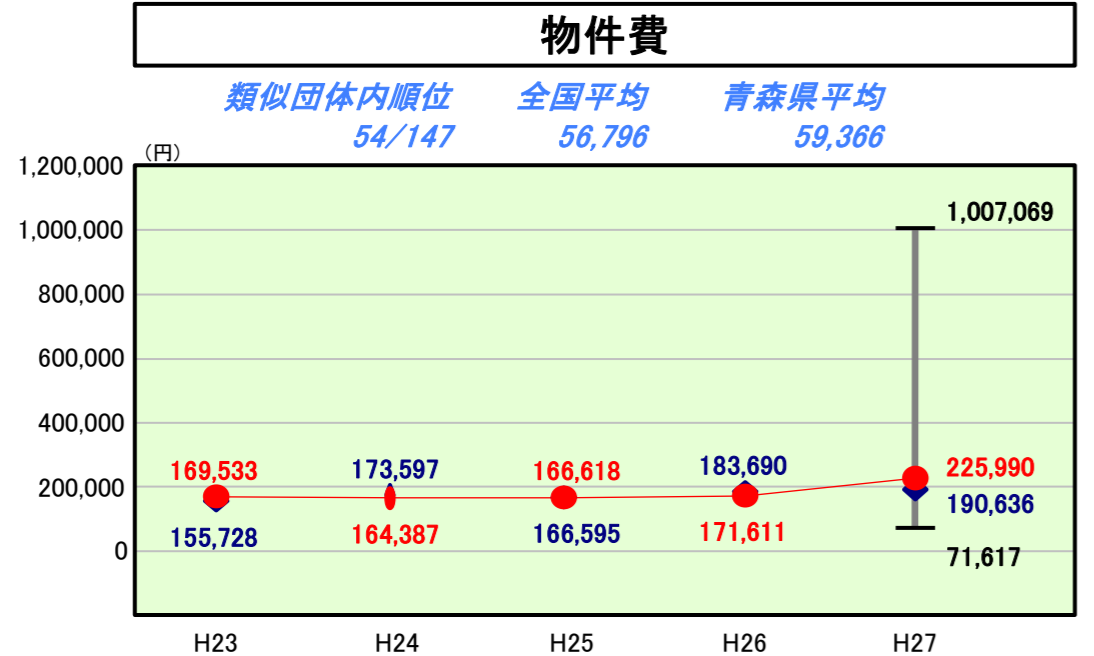
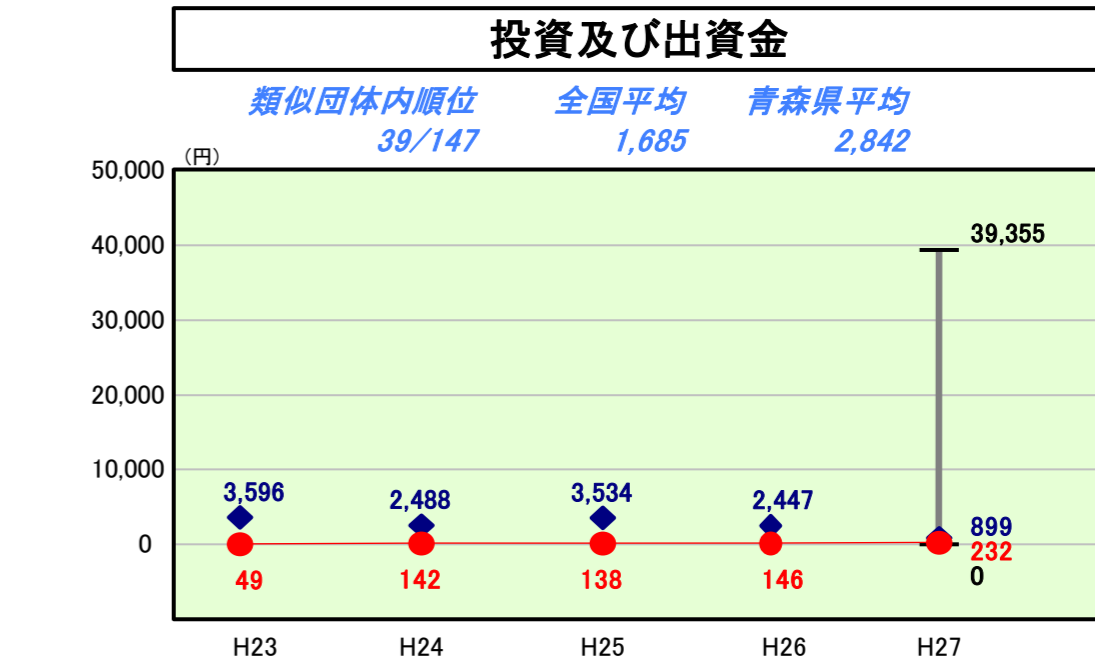
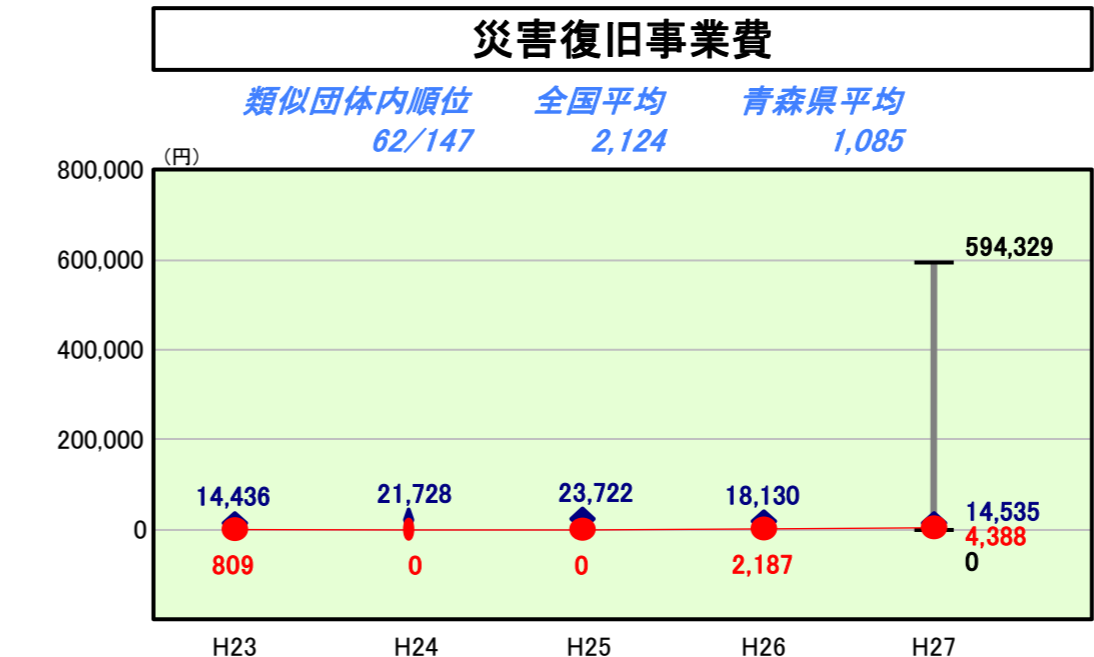
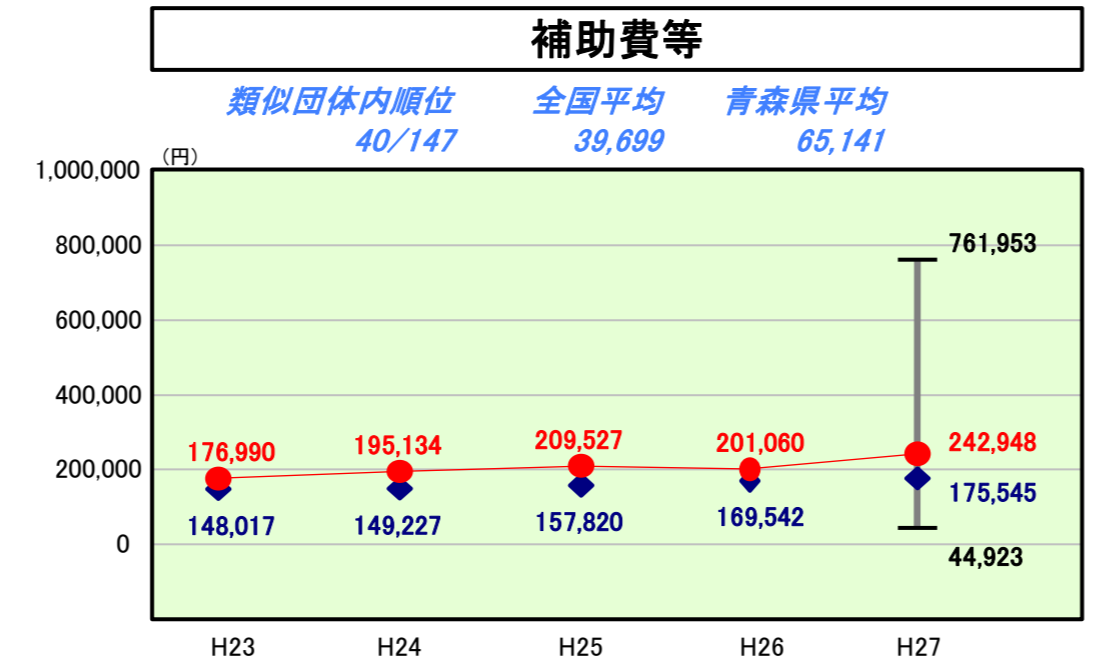
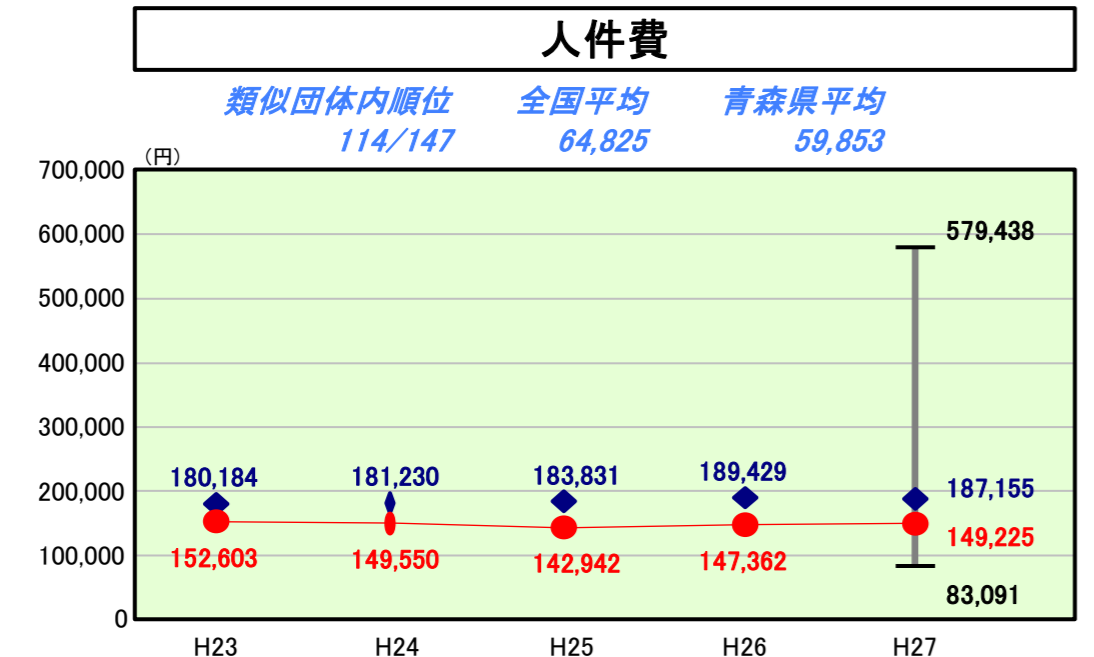
平成27年度

青森県佐井村

人口	2,237	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	2,235	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	12.8	%	
歳入総額	3,246,833	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,158,376	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実質収支	69,095	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模	1,662,789	千円				
地方債現在高	1,735,881	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



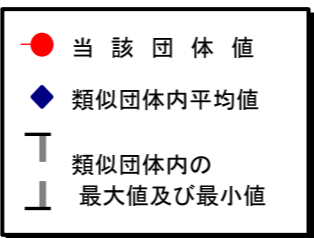
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり1,411,880円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり149,225円となっており、平成23年度からの推移を見ても大きな増減はない。これは定員適正化計画に則り職員数の適正化を図っているためである。類似団体平均と比較しても低い水準にあるのは、平成17年度から実施している職員の本給カット(一般職2%、特別職20~30%)、手当では期末勤勉手当の3%カットや管理職手当の凍結、特別勤務手当の廃止を行ってきたことが要因である。
 貸付金は住民一人当たり119,718円となっており、類似団体と比較して一人あたりのコストが高い状況となっている。これは、佐井村漁業協同組合経営資金貸付金によるものであるが、来年度からは前年度並みの水準に戻るものとなる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

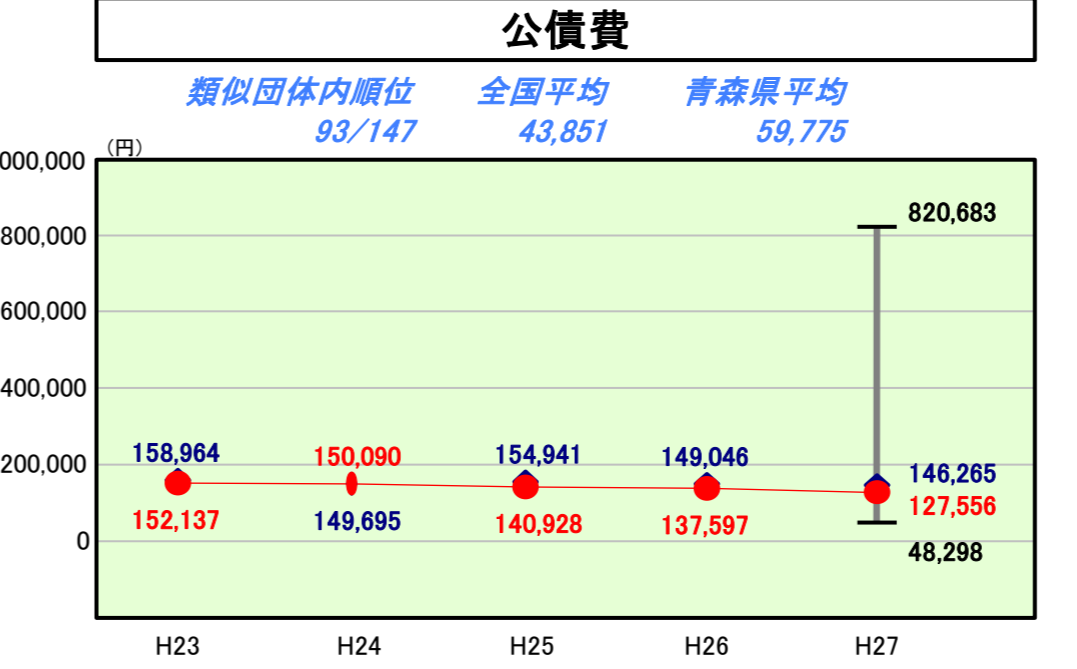
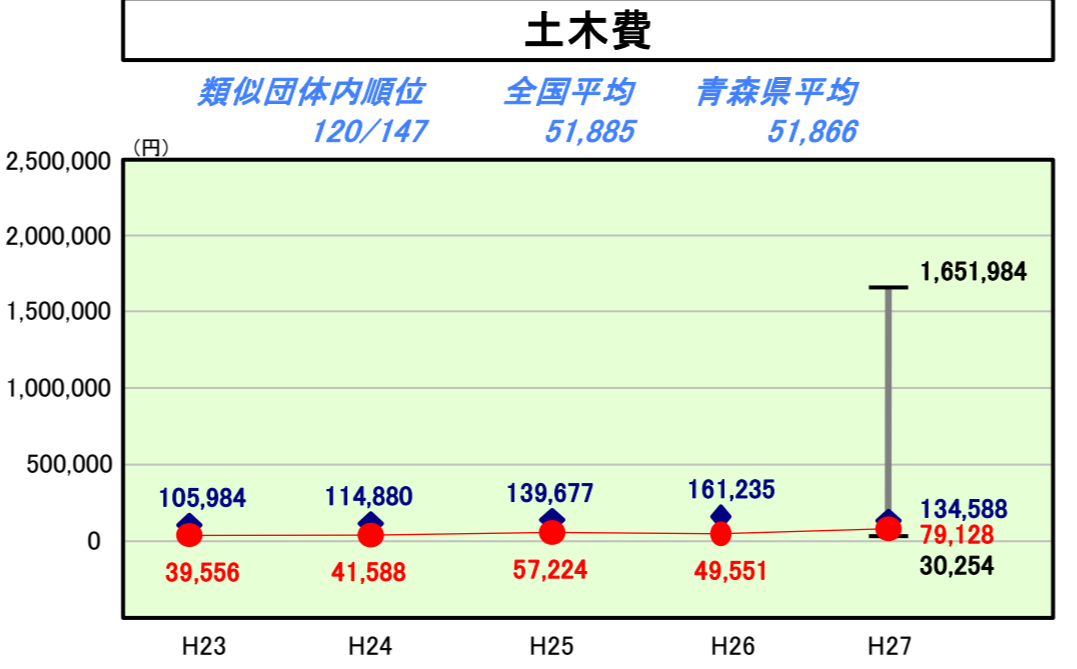
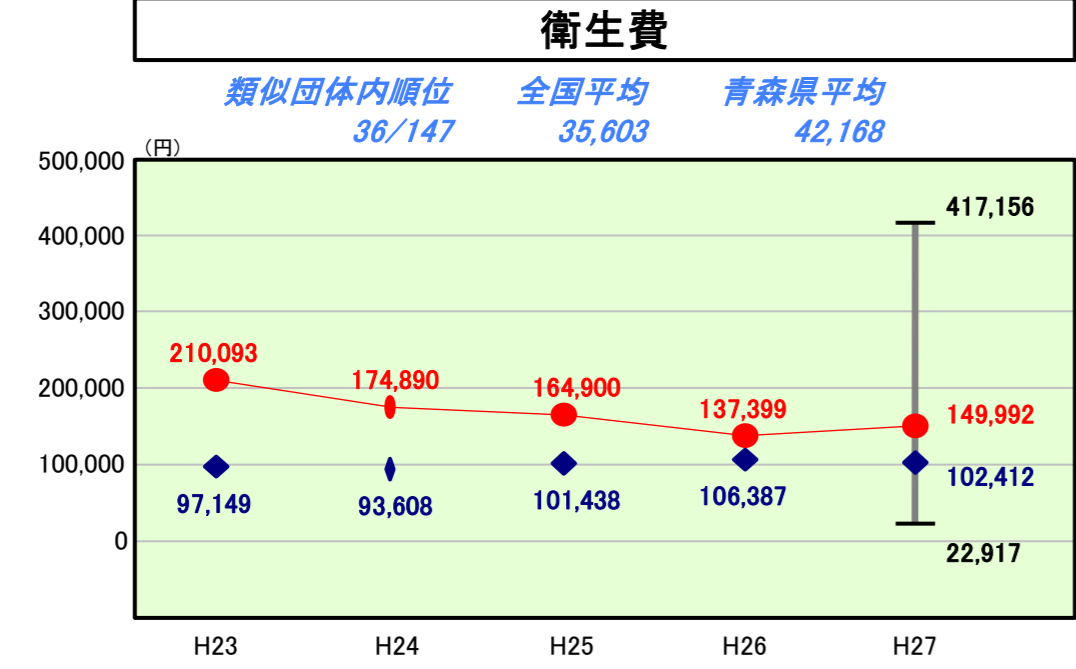
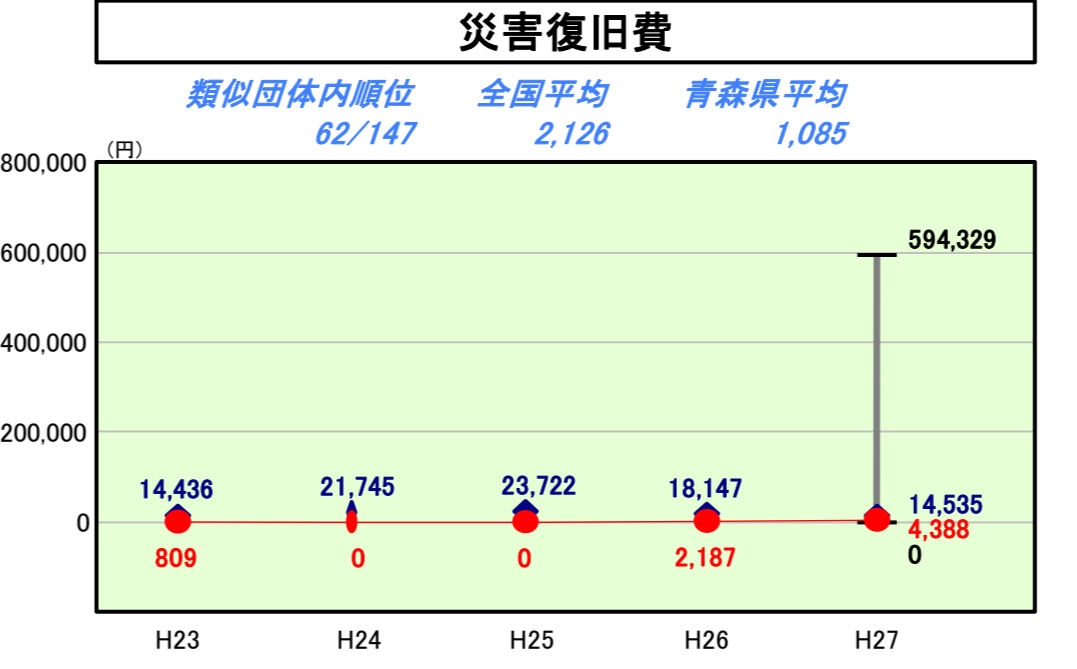
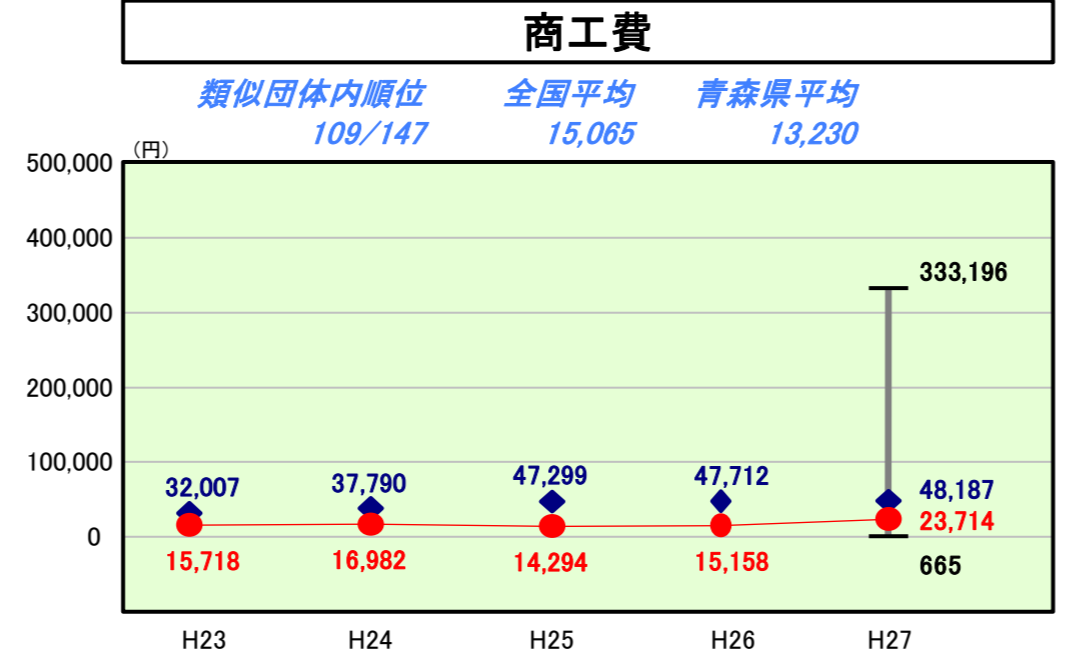
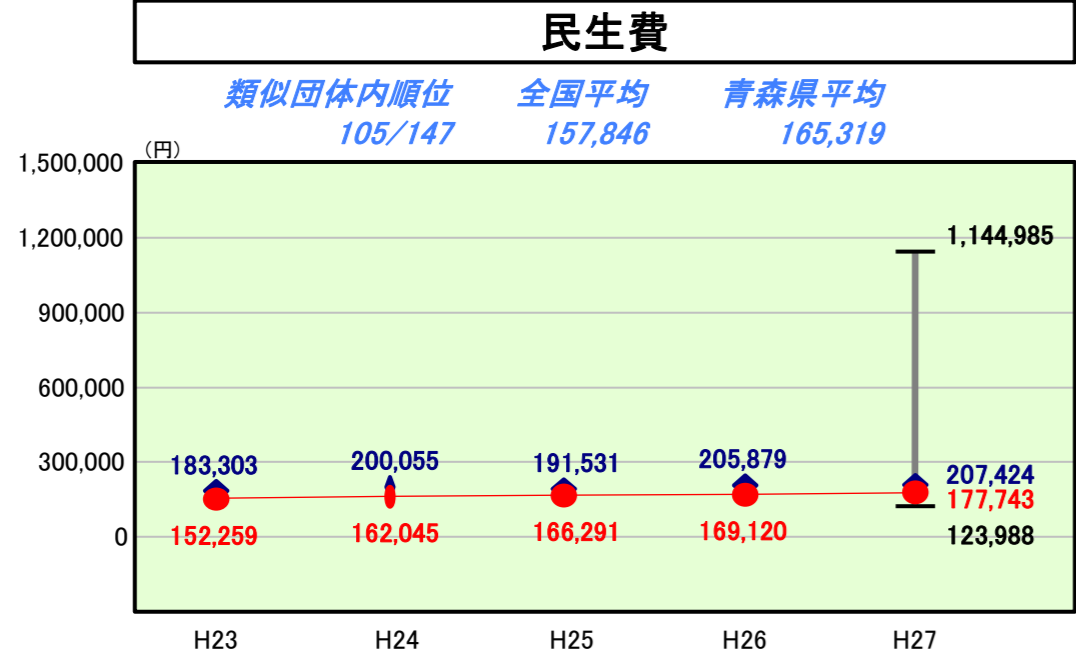
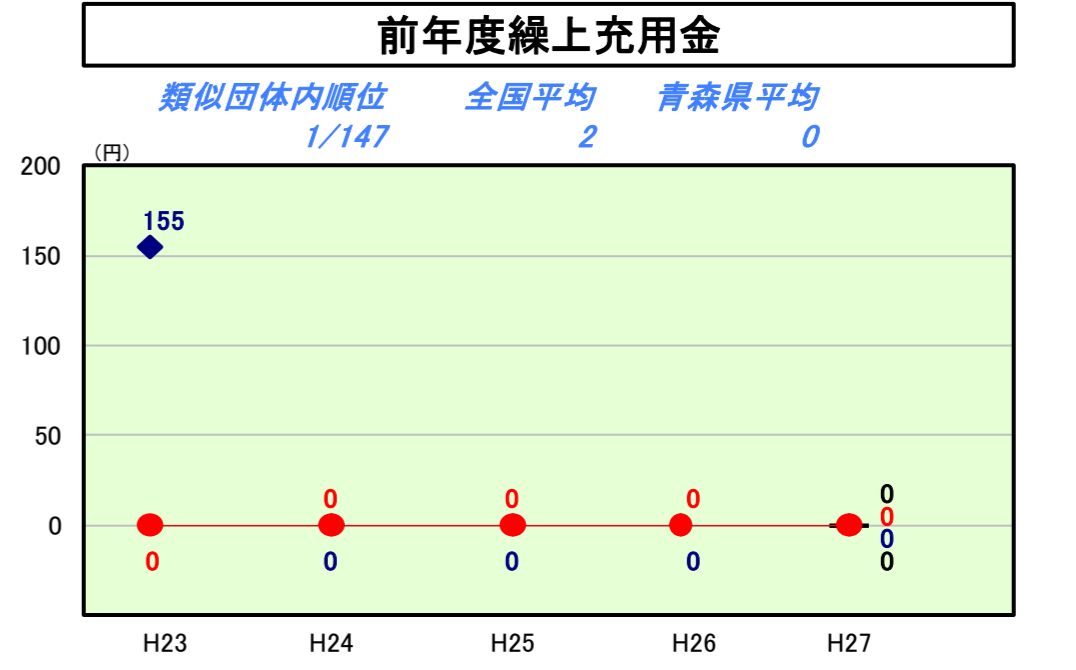
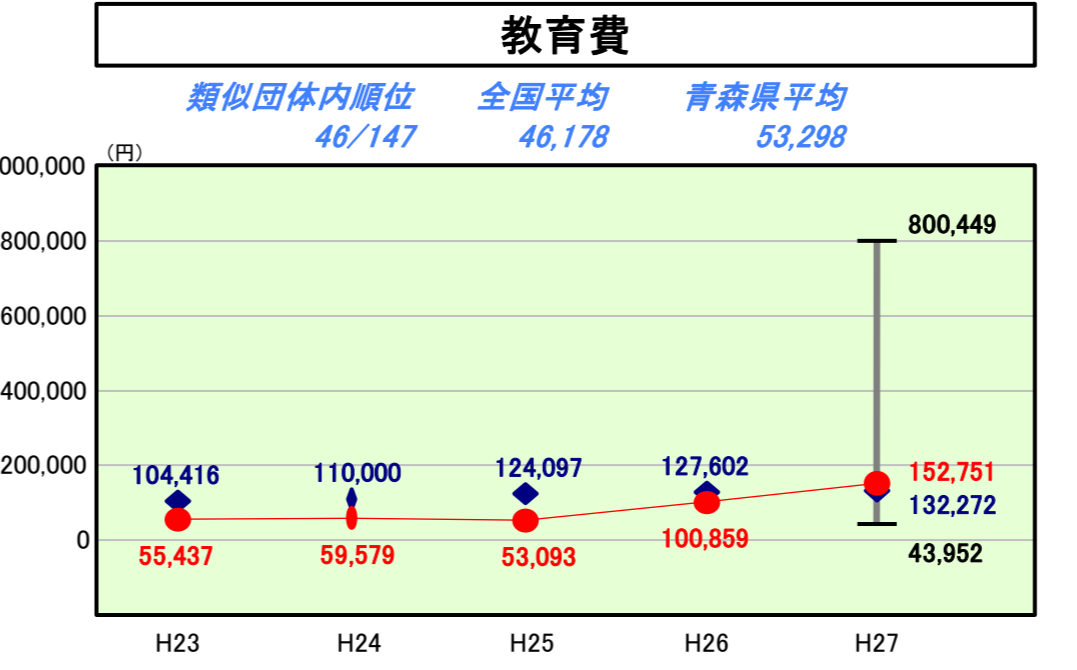
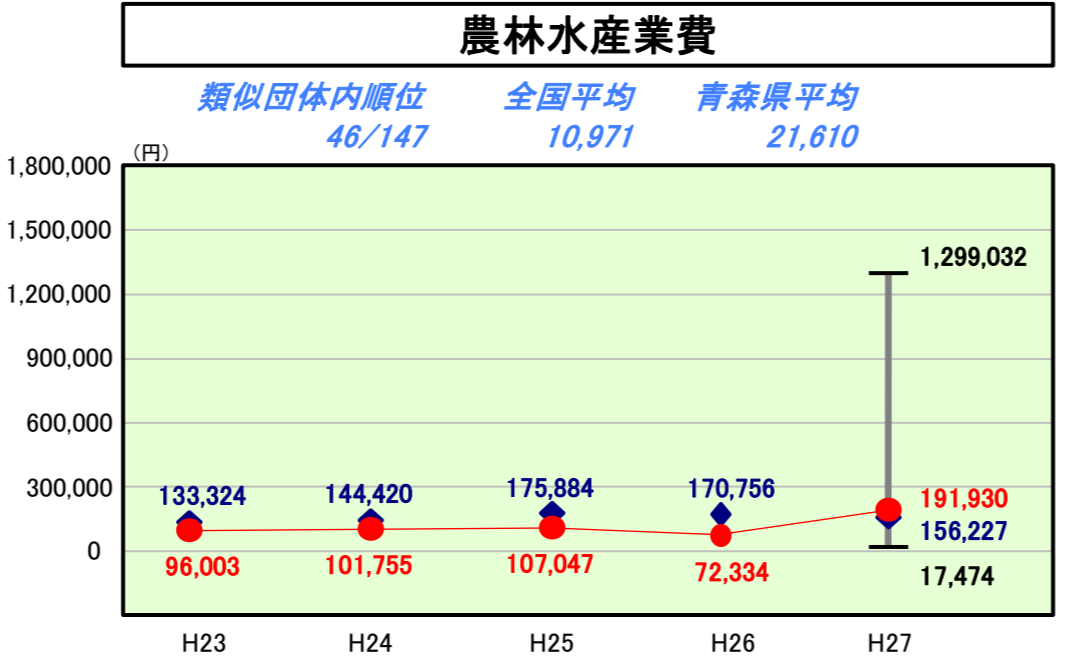
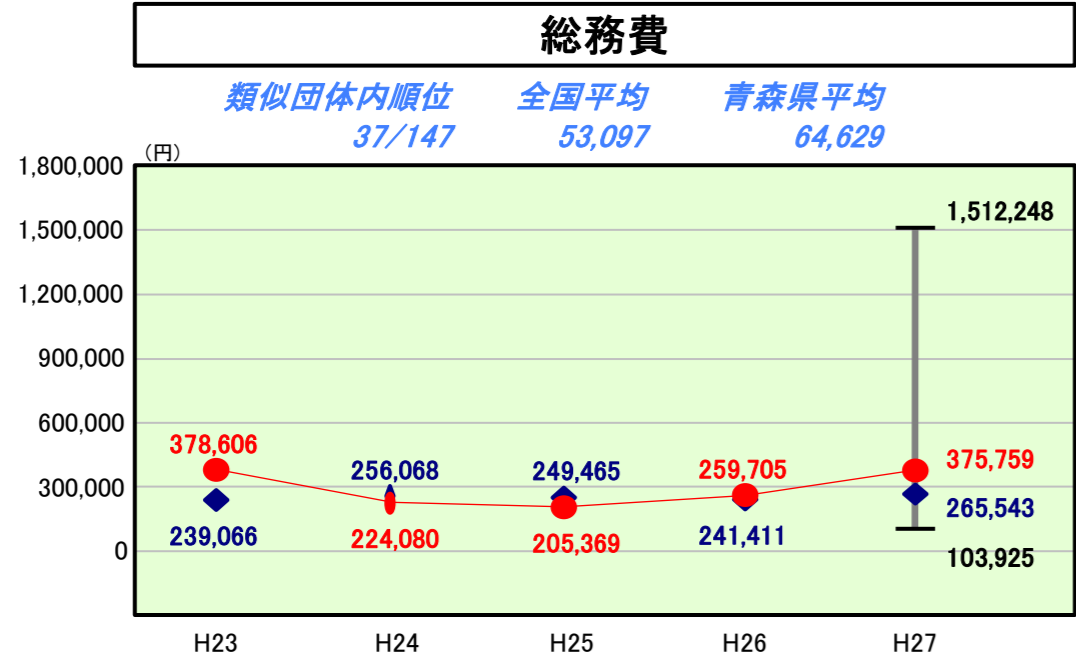
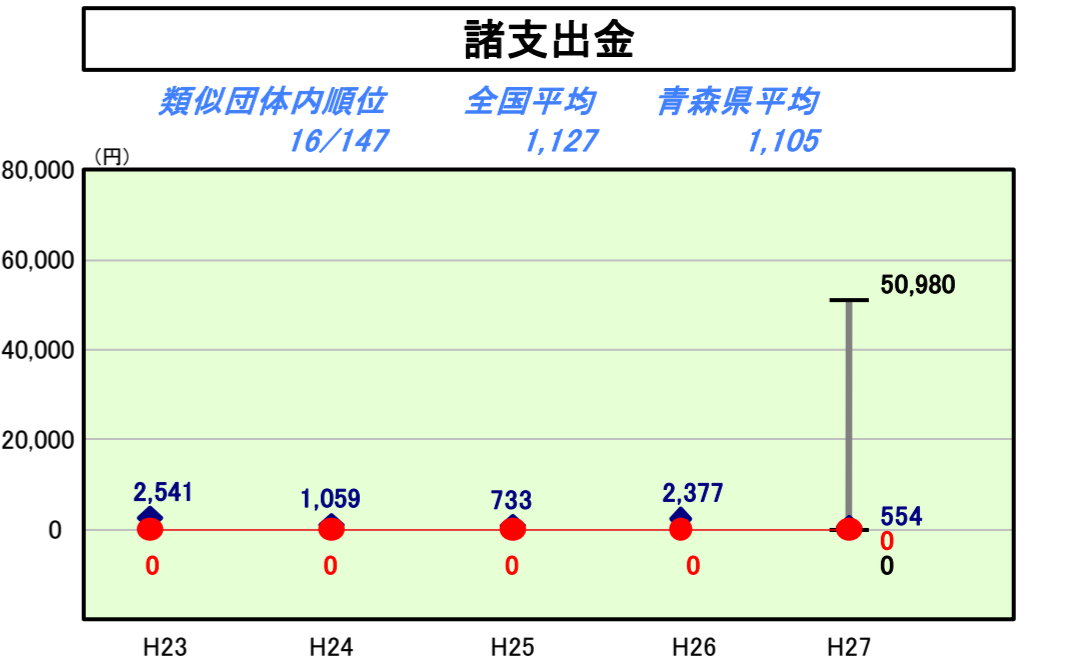
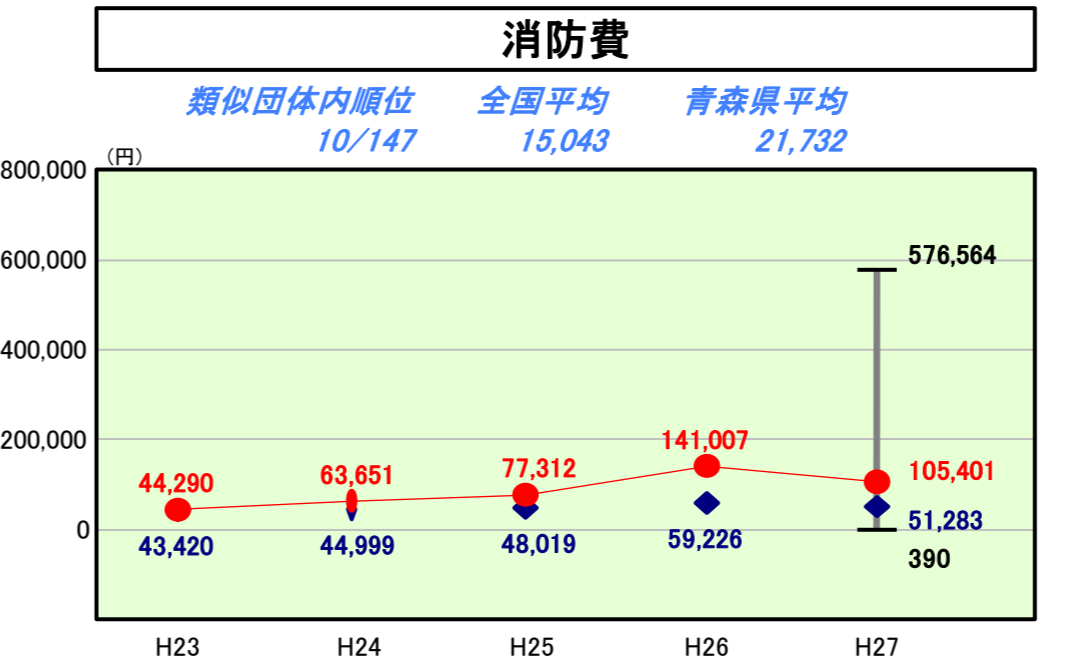
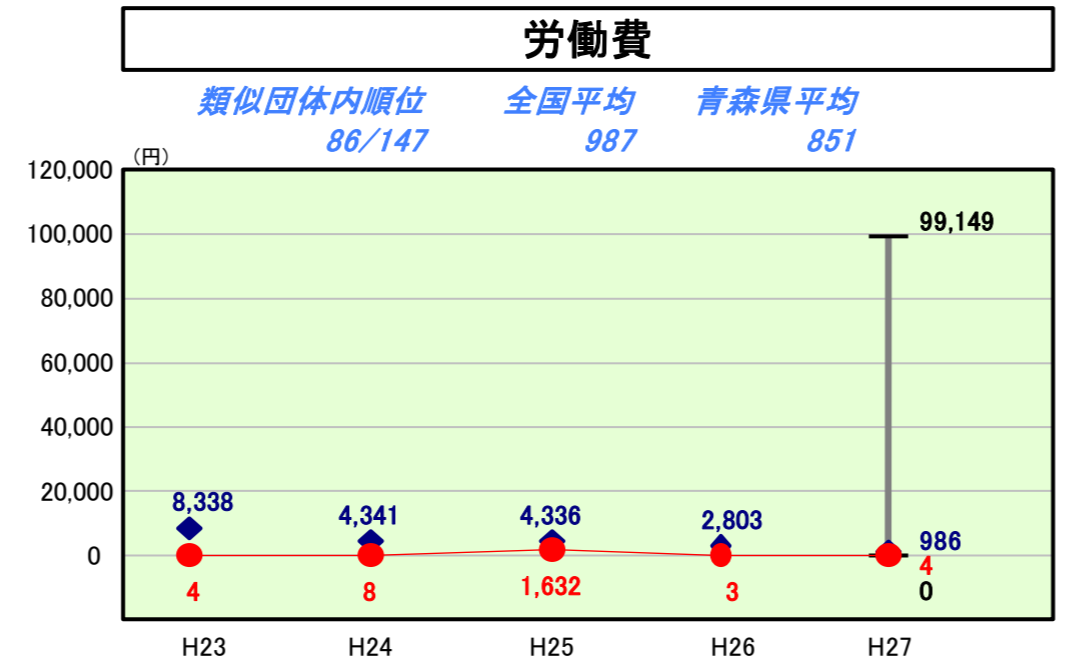
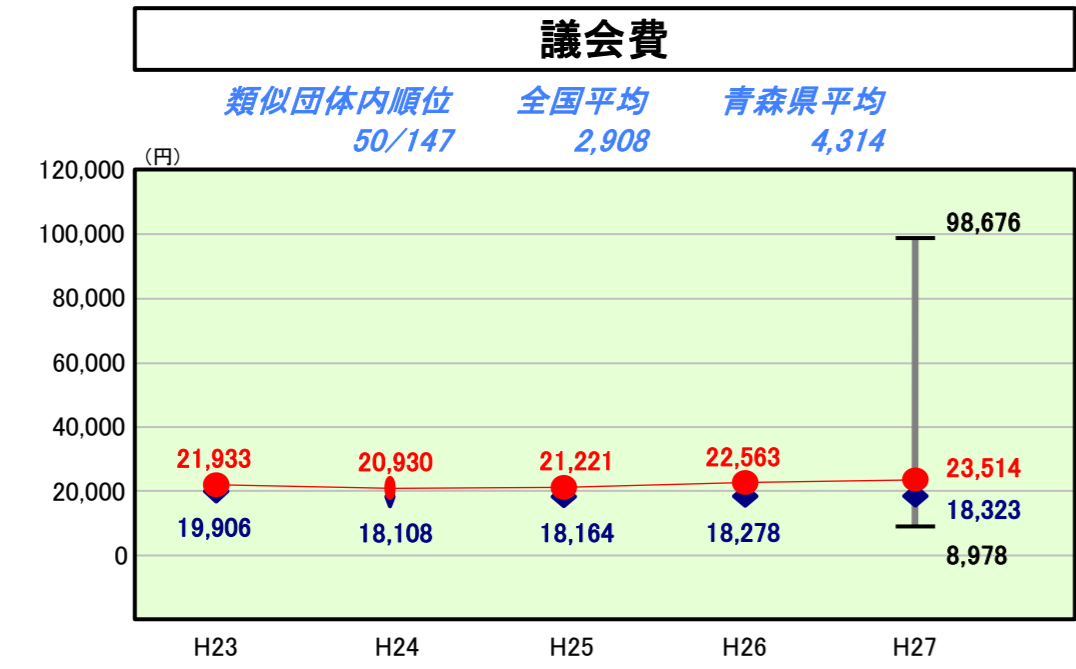
平成27年度

青森県佐井村

人口	2,237	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,235	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.04	km ²	実質公債費比率	12.8	%
歳入総額	3,246,833	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,158,376	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O
実質収支	69,095	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O
標準財政規模	1,662,789	千円			
地方債現在高	1,735,881	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



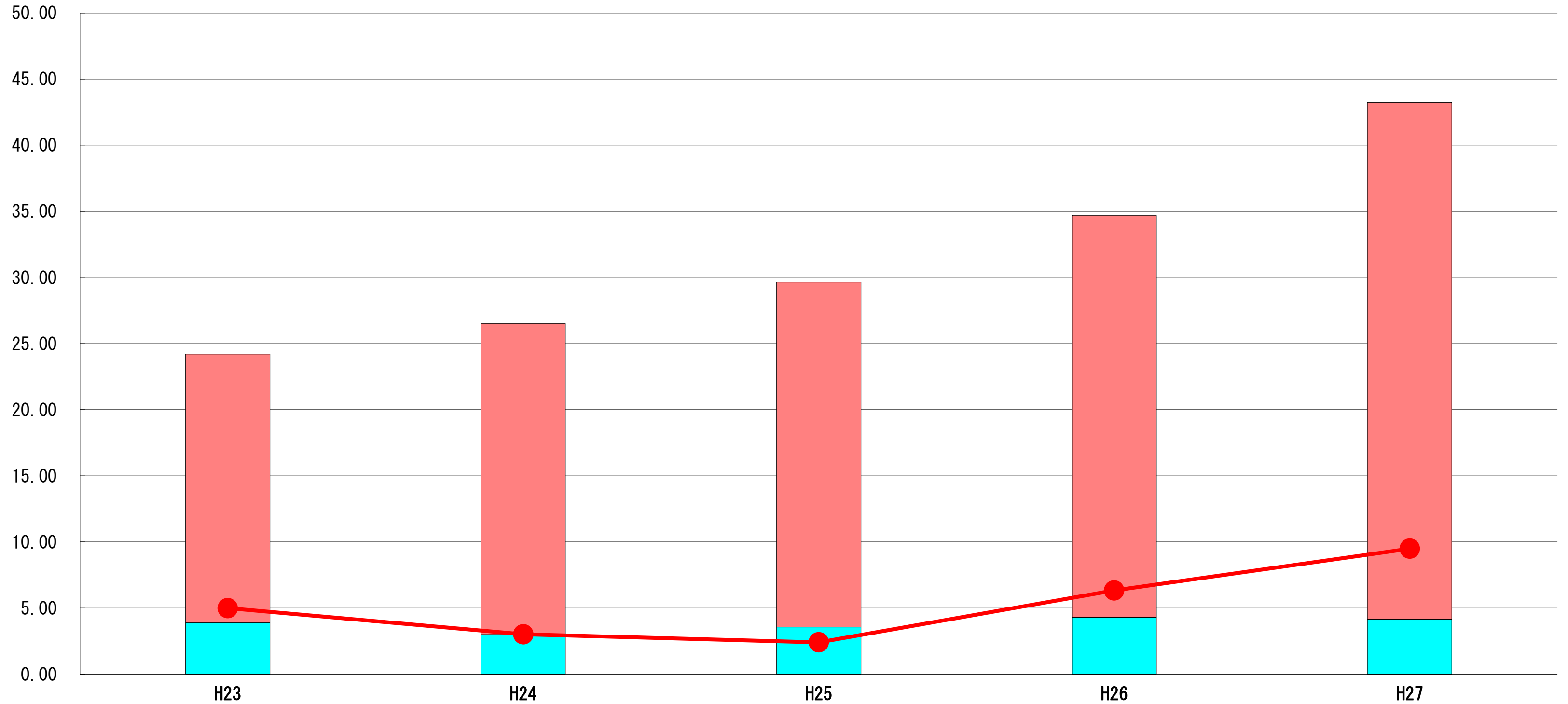
目的別歳出の分析欄
 主な構成比である総務費は、住民一人当たり375,759円となっている。前年度と比較しても住民一人当たり116,054円増加している。これは地方創生関連事業による増が大きく影響している。
 また、主な増額要因である農林水産業費は、住民一人当たり191,930円となっている。前年度と比較して住民一人当たり119,596円増加している。これは佐井村漁業協同組合経営資金貸付金による増が大きく影響している。
 主な減額要因の消防費は、住民一人当たり105,401円となっている。前年度と比較して住民一人当たり35,606円減少している。これは水槽付消防ポンプ車及び高規格救急車、高度救命用資器材の整備完了による減が大きく影響している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

青森県佐井村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		20.31	23.52	26.10	30.38	39.06
実質収支額		3.90	3.01	3.56	4.31	4.16
実質単年度収支		4.99	3.02	2.41	6.33	9.49

分析欄

標準財政規模に対する実質収支額の割合は、年度により増減はあるものの、5年間の平均では3.78となり、財政運営の健全化性は維持されている。

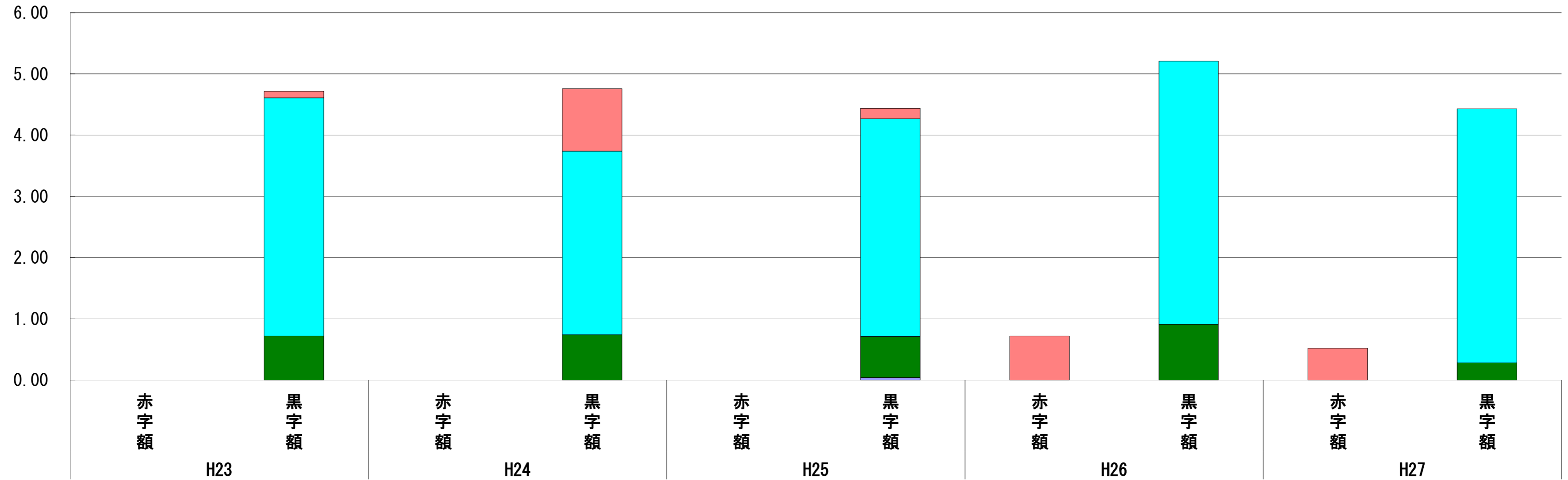
また、財政調整基金残高の割合も年々増加しており、今後も基金に頼らない財政運営が維持できるように行政の効率化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

青森県佐井村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		0.11	1.02	0.17	▲ 0.72	▲ 0.52
一般会計		3.89	3.00	3.56	4.30	4.15
介護保険特別会計		0.72	0.74	0.67	0.91	0.28
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.04	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成20～25年度は一般会計・特別会計ともに赤字は発生していなかったものの、平成26年度は国保会計において約1,200万円の赤字、平成27年度も国保会計において約900万円の赤字となった。その他の公営企業会計においても、一般会計に頼った状況である。

介護・国保・後期会計はルール分のみのお繰越で済んでいるが、簡易水道・下水道会計は基準外繰越があり、特に下水道会計については、公債費の償還のピークを迎えていることから、料金の見直しや加入（接続）促進を図り、健全な経営の確保に努める。

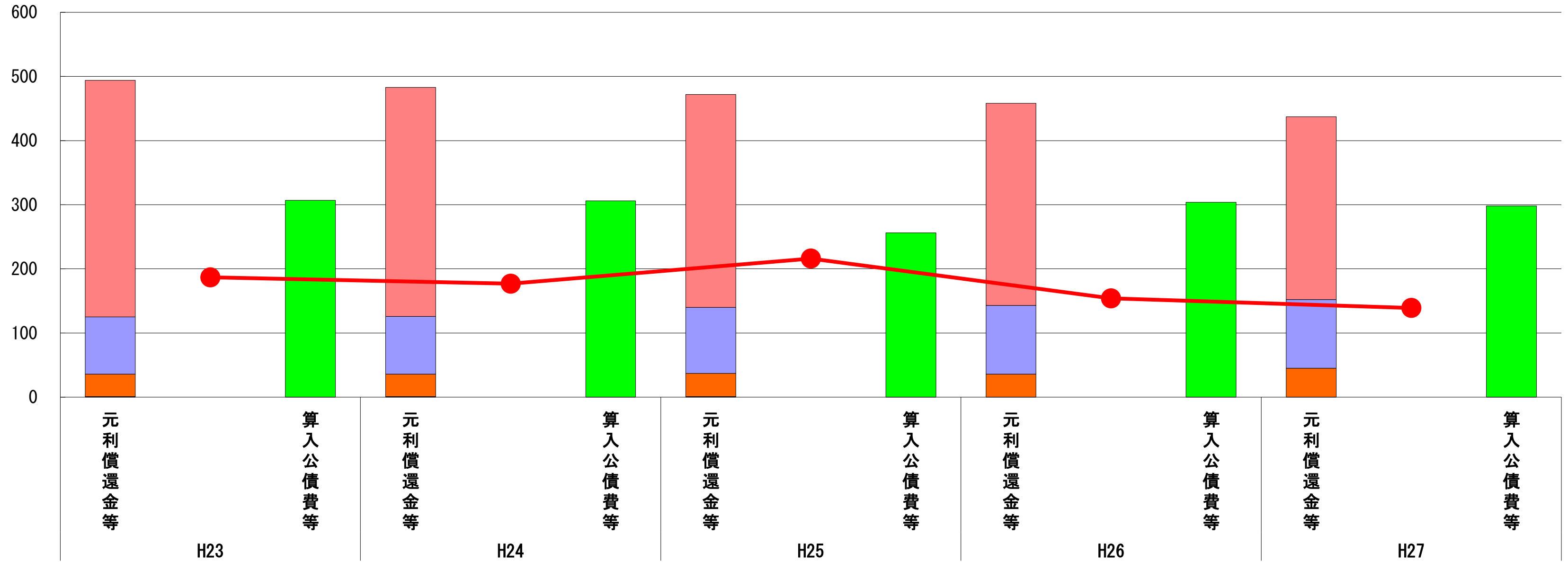
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		369	357	332	315	285
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		89	90	103	107	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	35	36	36	45
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		1	1	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		307	306	256	304	298
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		187	177	216	154	139

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向にある。しかし、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が増加傾向にあり、これは下水道事業特別会計において償還がピークを迎えているためである。
 全会計では償還額は減少傾向にあるものの、新規の地方債の発行にあたっては厳選し、計画的に進めることにより、当該分子の減少に努める。

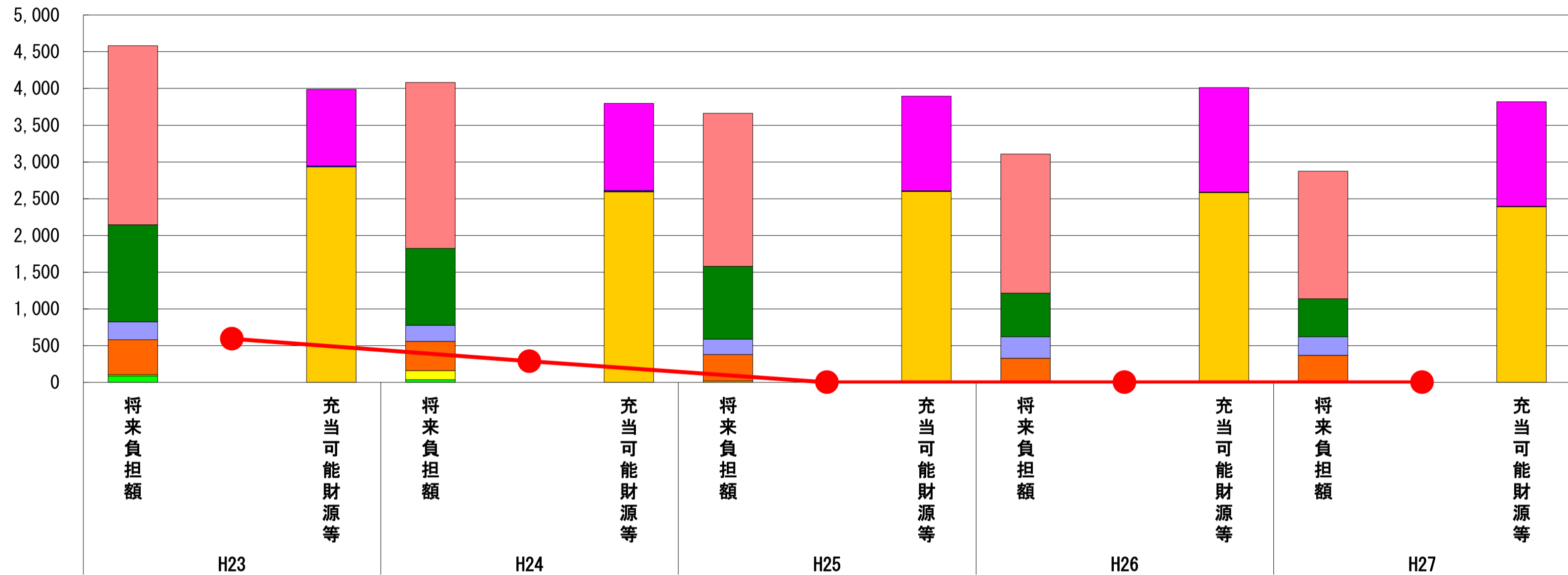
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

青森県佐井村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,439	2,258	2,085	1,893	1,736
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,319	1,047	991	595	518
	組合等負担等見込額		246	217	209	293	251
	退職手当負担見込額		473	399	363	313	368
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	124	16	15	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		86	36	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,039	1,187	1,288	1,420	1,423
	充当可能特定歳入		17	15	11	10	6
	基準財政需要額算入見込額		2,932	2,595	2,598	2,581	2,389
(A) - (B)	将来負担比率の分子		593	286	▲ 233	▲ 901	▲ 946

分析欄

将来負担額・充当可能財源等はともに減少となった。
 将来負担額については、退職手当負担見込額が55百万円増加しているものの、他の項目についてはすべて減少しており、236百万円の減少となった。
 充当財源等については、基準財政需要額算入見込額（主に公債費分）が192百万円減少していることが大きく影響したことにより分子の減少となった。
 今後も新規発行地方債の厳選、抑制に努めるとともに下北地域広域行政事務組合等の経営健全化に係る取り組み、進展を見極めつつ、当該分子の改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。